

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2023年6月21日現在)

取締役

代表取締役社長執行役員
稲畑 勝太郎
 1989年1月 当社入社
 2005年12月 当社代表取締役社長執行役員(現在)

代表取締役専務執行役員
赤尾 豊弘
 情報電子・生活産業セグメント担当、
 欧米地区担当
 1982年4月 当社入社
 2015年6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)

代表取締役専務執行役員
横田 健一
 管理部門全般担当
 1996年7月 当社入社
 2017年6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)

取締役常務執行役員
杉山 勝浩
 化学品セグメント担当、
 情報電子セグメント担当補佐、
 北東アジア地区担当
 2002年7月 当社入社
 2018年6月 当社取締役常務執行役員(現在)

取締役
重森 隆志
 1983年4月 住友化学工業株式会社
 (現 住友化学株式会社) 入社
 2012年4月 同社執行役員
 2016年4月 同社常務執行役員
 2019年4月 同社専務執行役員
 2019年6月 同社取締役専務執行役員
 2021年6月 同社専務執行役員
 住友精化株式会社取締役(非業務執行)
 (現在)
 2023年4月 住友化学株式会社顧問(現在)
 2023年6月 当社取締役(現在)

取締役 指名・報酬委員会委員長
萩原 貴子
 1984年4月 ソニー株式会社
 (現 ソニーグループ株式会社) 入社
 2008年4月 同社人事部ダイバーシティ開発部
 統括部長
 2014年4月 ソニー光株式会社・ソニー希望株式会社
 (現 ソニー希望・光株式会社) 代表取締役
 2020年7月 株式会社DDD代表取締役(現在)
 2021年5月 ツインバード工業株式会社
 (現 株式会社ツインバード)
 社外取締役(現在)
 2021年6月 当社社外取締役(現在)
 NECキャピタルソリューション株式会社
 社外取締役(現在)

取締役
長南 収
 1980年4月 キュービー株式会社入社
 2008年9月 同社執行役員大阪支店長
 2012年7月 同社執行役員東京支店長
 2014年2月 同社取締役東京支店長
 2016年2月 同社取締役常務執行役員
 2017年2月 同社代表取締役社長執行役員
 2021年5月 公益財団法人キュービーみらいたまご財団理事長(現在)
 2022年2月 キュービー株式会社相談役
 2023年6月 当社社外取締役(現在)

※取締役 萩原貴子、長南収、濱島健爾、玉井哲史、佐成実、藤澤友一および横田乃里也は、独立社外取締役です。

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員会委員長
濱島 健爾
 1982年4月 ウシオ電機株式会社入社
 1999年4月 Ushio America, Inc. 取締役社長
 2000年11月 Christie Digital Systems USA, Inc.
 取締役会長
 2014年10月 ウシオ電機株式会社代表取締役社長
 兼執行役員社長
 2020年4月 同社特別顧問(現在)
 2020年6月 当社社外取締役
 2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)
 株式会社ニチレイ社外取締役(現在)

取締役 監査等委員
玉井 哲史
 1984年4月 住友商事株式会社入社
 1991年10月 センチュリー監査法人
 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
 1995年3月 公認会計士登録
 2017年7月 玉井哲史公認会計士事務所所長(現在)
 2018年3月 東邦レマック株式会社社外監査役(現在)
 2020年6月 当社社外監査役
 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 社外監査役(現在)
 2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)

取締役 監査等委員
佐成 実
 1983年4月 東京ガス株式会社入社
 1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 2008年4月 東京ガス株式会社 総務部法務室長
 2017年4月 同社執行役員(ガバナンス担当)
 2019年4月 同社参与(現在)
 2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)

取締役 監査等委員
藤澤 友一
 1984年7月 藤沢薬品工業株式会社
 (現 アステラス製薬株式会社) 入社
 1999年4月 同社医療関連事業部企画部長
 2003年4月 Fujisawa Healthcare Inc.
 (現 Astellas US LLC) CEO補佐
 2014年6月 アステラス製薬株式会社 常勤監査役
 2018年6月 同社取締役 監査等委員
 2022年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)

取締役 監査等委員
横田 乃里也
 1984年4月 麒麟麦酒株式会社(現 キリンホールディングス株式会社) 入社
 2014年3月 同社執行役員生産本部生産部長
 2017年3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員
 キリン株式会社取締役常務執行役員
 協和発酵キリン株式会社(現 協和キリン株式会社) 取締役
 キリンホールディングス株式会社取締役常務執行役員
 2018年3月 麒麟麦酒株式会社取締役
 2022年3月 麒麟麦酒株式会社取締役
 2023年6月 当社社外取締役監査等委員(現在)

常務執行役員
中野 幸治
 合成樹脂セグメント担当、
 東南アジア地区担当、
 東南アジア総支配人

執行役員
花木 和宏
 名古屋支店長

執行役員
河合 紳也
 合成樹脂セグメント
 担当補佐、
 合成樹脂第一本部長、
 コンパウンド統括室長

執行役員
高橋 豊
 生活産業セグメント
 担当補佐、
 化学品本部長

執行役員
田中 勝敏
 (稲畑ファイ
 テック株式会
 社)
 代表取締役社長)

執行役員
丸田 剛志
 情報電子第一本部長

執行役員
農田 康一
 財務経営管理室長

執行役員
大倉 崇晴
 北東アジア総支配人

執行役員
角田 正人
 リスク管理室長

※執行役員の括弧内表記は、出向先での役職です。

監査等特命役員
久保井 伸和
 監査等委員会室長

社外取締役
鼎談



取締役(監査等委員) 濱島 健爾
在任期間 2020年6月～現任*

私の役割
長年海外で過ごし、さまざまな交渉事を積み重ねてきた経験は、商社ビジネスと重なる部分があると考えています。M&Aの経験もあり、成長投資についてもサポートしていきたいと思っています。とはいえメーカーと商社では視点が異なることから、その違いをうまく生かして議論を行い、新事業や成長戦略の構築に貢献したいと考えています。

※2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役(監査等委員)に就任しました。

取締役 佐藤 潔
在任期間 2019年6月～2023年6月

私の役割
以前所属していた会社はフラットパネルディスプレイなど半導体の製造装置を開発・販売していました。稲畑産業はディスプレイや半導体などの素材・製品を取り扱っていることから、そうした業界への親和性があると考えています。また、会社経営や海外ビジネスの経験を生かしてさらなるグローバル化のサポートをしていければと考えています。

取締役 萩原 貴子
在任期間 2021年6月～現任

私の役割
長年にわたって製造業やサービス業の組織に関わる人づくりに携ってきたほか、グローバル市場での新規事業創出などについても経験してきました。特に人材開発や組織戦略の立案・推進に長く携わってきたことから、稲畑産業においても“時代の変化に挑戦し続ける人づくり・組織づくり”に貢献していきたいと考えています。

経営を客観的な視点から監視・監督する役割が期待されている社外取締役の方々に稲畑産業の取締役会の現状の評価や課題についてお話を伺いました。

(本鼎談は2023年5月下旬に実施しました。)

Part 1 2022年度の振り返り

監査等委員会設置会社に移行して1年が経ちましたが、どのような変化を感じていますか?

佐藤 社外取締役の数が増えたことで、取締役会の議論ではそれぞれの経験や専門性に基づいた多様な意見が出ていますね。もともと当社では社外取締役を含めて活発な意見交換がされていたので、その活発さに意見の多様性が加わったように思います。

濱島 執行サイドである社内取締役の方々の意識も少しずつ変わってきたように感じています。多様性のある社外取締役が増えた結果、1つの議題に対して「なぜそういう判断をされたのか?」「こういうリスクはどのような

か?」といった質問がたくさん出てくるようになりました。それに対して、執行サイドで再度熟慮した結果が、取締役会の意思決定に反映されています。「次回、もう一度深く議論しましょう」と、議論の継続性が積み上がっているのを感じますね。

社外取締役に対する会社側の支援やサポートは、どのように評価していますか?

濱島 取締役会の前に事前説明会があり、私たち社外取締役からのかなり細かい質問にも担当者からしっかりと説明が得られています。

佐藤 担当者の説明に対して私たちの質問や意見はきちんと取締役役にフィードバックされていて、取締役会の

場でも改めて説明をいただいていますので、サポート体制としては充実していると感じています。

萩原 「もう少し知りたい」と思ったら担当部門の方につないでいただき、説明を伺う機会を作っていただけます。商社のビジネスチャンスや背景となる多様な情報を勉強する機会をいただけるのも有難いですね。

佐藤 今後、新しい中期経営計画を議論していくわけですが、検討の前段階から我々を交えて議論する構想があることも素晴らしいと思っています。

Part 2 成長投資について

投資案件のスクリーニングを担う事業企画室を軸に、大五通商とのM&A契約が成立しましたね。

佐藤 M&Aは、「この市場に出るんだ!」「この新しい技術で市場を開拓するんだ!」といった大戦略を達成する手段としてあるべきだと思っています。そういう意味では、M&Aについてはまだ模索している最中かなと思っています。大きな戦略については次の中計に期待していますし、我々も議論していきたいですね。

萩原 会社がこれからさらに飛躍するためには、今までのカルチャーや経験値の延長線上でない何かブレイクスルーできる戦略が必要です。それを意識し、皆で議論するようになりつつあることが、今後の大きな変化に結びついていくのではないかと私も期待しています。

濱島 政策保有株の売却で純利益が増えていますが、ずっとそれで利益が出せるわけではないですから、ここ数年の間にしっかりと次の利益を生み出せるような柱を作っていくことが重要です。オーガニックグロースだけを見ていけばいいわけではありませんので、大胆に

成長投資にチャレンジしていく必要があると思います。

今後の成長投資にどう貢献していきますか?

佐藤 自分の専門知識が及ばない分野の場合は、戦略の妥当性の検証についてアドバイスしていきたいですね。

萩原 私は人事・ダイバーシティを専門的にやってきましたが、商社はやはり人材が重要です。特に新しい戦略分野で挑戦するにあたって人材と組織をどう作っていくか。そこに知見を生かせればと思っています。

濱島 私の場合は、「新しいビジネスモデルを作り上げる仕組みはできないか?」といった発想の点でお役に立てるのではと思っています。「買ってきて売る」という商社のビジネスモデルに加えて、例えばパートナーシップやコーディネーションを活用し、新しいビジネスモデルを作り上げていくのも一案です。その際、商社のネットワークの軽さやチャンネルの多さ、長年の信頼関係と財務力は強みになると思います。

Part 3 人的資本について

1年前の鼎談では、萩原さんは「会社の伸びしろ」が大きいと期待されていましたね。

萩原 その期待は変わりません。ダイバーシティについては、私がお縁をいただいてから社内報での発信もされ、女性社員向けの施策を継続的に実施されています。また、社員一人ひとりが働きやすく、働き甲斐のある会社を作ろうと、さまざまな施策を着実に打たれています。キャリア入社の方が増えてさまざまな部署で活躍されていることも、組織を変えていく力になっているのではと感じています。

“社外取締役が増えたことで、より多様な意見が出て、議論の継続性が生まれています”

— 濱島 健爾



佐藤 キャリア採用の社員から執行役員が生まれているなど、活躍の場を与え、きちんと評価して登用・昇進させている点は素晴らしいと思います。一方、外国人社員の活用は課題がありますね。特に現地法人の社長には、人を育てて昇格させるだけでなく、「現地の人を見つけて採用してほしい」という話をしています。

濱島 顧客が日系企業だけなら現地の社長が日本人でもよいですが、海外の売上比率を上げることを「IK Vision 2030」でも謳っていますし、今後、海外拠点間のビジネスモデルを活発化させていくには、現地の優れたリーダーが必要ですね。

人材育成の施策や仕組みについては、どのようにお考えですか？

萩原 人材育成施策や人事制度は「会社が社員にどういう成長と貢献を期待しているか」というメッセージとなります。更に効果的に人材育成を進めるには、経営陣が社員へ成長期待を言葉で発信し続けることが大事です。若い世代の人達や多様な価値観を持つ社員は、「この会社で成長できるか」を強く意識するようになっていきます。公正な評価の機会とともに成長への期待感を伝え意識的に育てていく姿勢が益々重要となってきます。

濱島 今、企業の研修は、座学だけではなくて、深く考えさせられて自己成長につながるような研修など、種類も豊富になってレベルが上がってきていますよね。

佐藤 そうですね。当社も社内研修はもちろん、社外の研修を受けているような考え方を学ばせるのもよいかもしれません。

萩原 社内研修を継続する良い点は、社内言語や価値観が共通化されることです。しかし、キャリア採用の方

に限らずあらゆる多様性をより生かす組織に育てること、ビジネスにおいて社外との交渉、競争で優位な力を身に着ける為には、それだけでは十分ではありません。“他流試合”に通用するレベルの知識、スキル、柔軟な価値観を身に着けていくことも同時に重要です。

Part 4 サプライチェーンの重要性について

マテリアリティの1つに位置づけられている「サプライチェーンの重要性」については、いかがですか？

佐藤 柔軟性があるって修復可能な調達網はどの時代でも必要で、10～20年前に重視されていたのはBCPプランでした。しかし、複数の仕入先やルートを持ち過ぎれば経営効率が下がります。ですから、経営効率とのバランスが重要ですね。

濱島 アメリカが主張している中国経済からのデカップリング(切り離し)のようなことをすると、コストがかさんで、利益が全く出ない会社になってしまいます。そうではなくて、戦略製品の位置づけをしっかりと把握して仕入ルートを考えるデリスキング(リスク低減)の発想が必要です。各企業も同じような課題に直面している今の状況は、仕入先をたくさん持っている当社にとっては、リスクというよりもむしろ仕入先を紹介するチャンスと見なければなりません。

Part 5 指名・報酬委員会の活動状況について

皆さんは指名・報酬委員会の委員もされていますが、活動状況を教えてください。

萩原 委員長をされている佐藤さんを中心に、非常にフ



“ **キャリア採用社員がさまざまな部署で活躍することが、組織を変えていく力になると思います** ”

— 萩原 貴子

“ **会社がどう成長していくのか、真の成長戦略を決めていくためのコミュニケーションが大事です** ”

— 佐藤 潔



ラットに意見が言いやすい環境を作っていただいています。新任役員に関する事前の情報共有だけでなく、実際に面談して私たちが意見を言う場も作っていただいています。役員の報酬体系についても、今、世の中で求められているさまざまな視点を積極的にテーマとして取り上げ、意見を率直に言える場を作っていただいています。

佐藤 私は他社でも同じような委員をやっていますが、当社は活動が活発だと思います。例えば、会社から毎年、社外取締役候補者が上がってくるのですが、説明を受けた後インタビューをしてフィードバックするというのを、この1年で3人ほどやりました。また、執行役員候補にもインタビューをして委員会から社長にフィードバックして、最終的には取締役会に報告しています。

濱島 当社では経営者の後継者リストを作られています。そのなかから役員候補にはどんな方がいるのか、社外の私たちがお話を伺うことができます。次のステップとして、候補者の方にプレゼンテーションをしてもらい、当社の価値観が共有されているのを確認できれば、非常に透明性のあるプロセスになるのではないかと思います。

Part 6 企業価値向上と株主との対話について

東証から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について要請がなされるなど、資本効率を意識した経営がますます重視されていますね。

萩原 外からの要求を受けることで、会社のなかの体制や社内で「これはこれくらいいいよね」と思いがち

なところを、改めて問題・課題と認識して整えていくという意味では、良い機会にはなっていると思います

濱島 株価だけを見れば、配当や自社株買いなどで短期的には上がる可能性が高まります。しかし、大事なのは根本的な企業価値を上げることで、そのためには業績を伸ばしていく必要があります。業績が伸びればROEが上がり、それに伴ってPBRも高まっていくのではないのでしょうか。目先だけを見ては持続的な成長にはつながりませんので、創出した利益やキャッシュフローのうち、どこまでを株主還元、どこまでを成長投資に回すのかをきちんと議論して、ブレーキを掛けたりアクセルを踏んだりしていかなければならないと思います。

萩原 取締役会でもよくPBRや株価に関する話題はあがりますし、株主からの意見を受けて施策を議論していますね。

濱島 最近、株価が上がってきているのは、投資家に指摘されることをきちんと受け止めていろんな施策を打ち、わかりやすい説明をしているからだだと思います。株価を上げるうえで大事なのは、成長戦略を明示することです。常態的にPBRが1倍を超える状態を達成するためにもそれが欠かせないという話も取締役会ではしています。M&Aや成長投資についての発表はもう少し積極的にやった方がいいのではという意見は、他の社外取締役からも出ていますね。

佐藤 この会社がどうやって成長して、皆さんの期待に応えていけるのか。まずその真の成長戦略を決めていくために、積極的に株主・投資家の方々とコミュニケーションをとっていくことが大事だと思います。

基本的な考え方

当社は、『愛』『敬』の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、株主、取引先、社員に加え、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの負託に応え、持続的に企業価値を向上させるためには、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果断な意思決定を行う基盤となる強固なコーポレート・ガバナンス体制の整備・構築が不可欠と考えています。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を重要な経営課題として位置づけ、これまで取締役会での議論を、業務執行中心から経営戦略や中長期的な課題にシフトするなど取締役会の実効性を高める改善を実施し、ガバナンスの充実・強化に取り組んできました。それらの取り組みをさらに進め、監督機能の一層の強化を図るとともに、経営の意思決定をより迅速化する体制を整えるため、2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役会において、独立社外取締役が過半数を占める構成とし、モニタリング型の取締役会を具現化することにより、企業価値の向上を図っています。

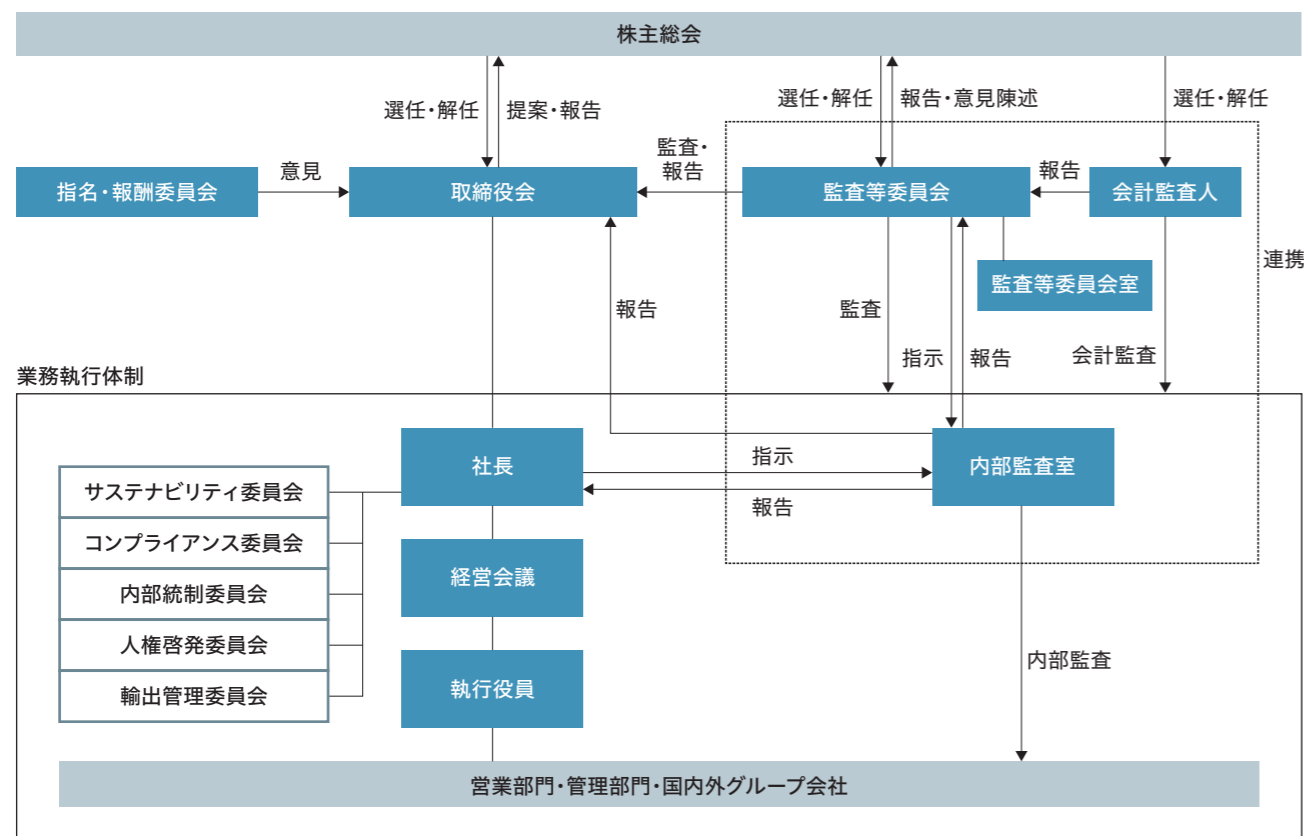
ガバナンス体制早見表 (2023年7月1日現在)

機関設計	監査等委員会設置会社
監査等委員でない取締役	7名(うち独立社外取締役2名)
監査等委員である取締役	5名(うち独立社外取締役5名)
取締役会議長	社長
監査等委員でない取締役任期	1年
監査等委員である取締役任期	2年
執行役員制度採用	有
取締役会の任意諮問委員会	指名・報酬委員会設置
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
コーポレート・ガバナンス報告書	 https://www.inabata.co.jp/investor/library/governance/

ガバナンス強化のための取り組みの変遷

時期	
2003年6月	執行役員制度の導入
2006年6月	取締役の任期を2年から1年に短縮
2013年6月	社外取締役2名体制に
2015年6月	社外取締役3名体制に
2015年11月	指名・報酬委員会(任意)の設置 取締役会評価の導入 ▶ P81
2022年6月	監査等委員会設置会社へ移行 社外取締役が過半数を占める体制に

コーポレート・ガバナンス体制 (2023年7月1日現在)



取締役会

取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の取締役会を実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。

監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員5名(全員社外取締役)で構成されています。取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行について監査を行っています。監査等委員である取締役は、財務・会計・法律などに関する専門性や高い独立性などを備えています。また、監査等委員会の職務を補助するための専任の組織として監査等委員会室を設置し、取締役(監査等委員である取締役を除く)から独立した適任者を配置しています。



指名・報酬委員会

2015年より、任意の指名・報酬委員会を設置しています。経営陣幹部の選解任、取締役・執行役員候補の指名、取締役の報酬などを決議するにあたっては、筆頭独立社外取締役が委員長を務め、また独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬委員会の審議を経ていきます。取締役会は指名・報酬委員会の審議結果を十分尊重することにより、客観性、公正性、透明性を確保するよう努めています。

指名・報酬委員会の構成員：
社外取締役3名（うち、監査等委員である社外取締役1名）、社内取締役1名
委員長：筆頭独立社外取締役
実施回数：2023年3月期 10回

取締役の経験と期待する役割(スキルマトリックス)

氏名	事業戦略・業界知識				財務・会計	法務・リスク管理・内部統制	人事・労務	IT・デジタル	ESG
	グローバル経営	電子・エネルギー	素材・化学	食品・生活					
稲畑 勝太郎	●		●			●	●		●
赤尾 豊弘		●	●	●					
横田 健一					●	●	●	●	●
杉山 勝浩		●	●						
重森 隆志			●		●			●	
萩原 貴子*		●					●		●
長南 収*	●			●					
濱島 健爾*	●	●			●				
玉井 哲史*					●	●			
佐成 実*		●				●			
藤澤 友一*				●		●			
横田 乃里也*			●	●	●		●	●	●

(注)※は独立社外取締役です。

スキルマトリックスの考え方

当社は「『愛』『敬』の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、「時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続ける」を目指す姿としています。また2030年頃を念頭に、将来像を想定した長期ビジョン「IK Vision 2030」を掲げ、その長期ビジョンに向けた第2ステージとして中期経営計画「NC2023」を位置づけています。

取締役に期待するスキルを特定するにあたっては、これら経営理念、目指す姿、長期ビジョン「IK Vision 2030」、中期経営計画「NC2023」を踏まえ、グローバルに展開する当社の取締役会の意思決定や業務執行に関する監督機能を果たすことができる体制を構築するためには、いかなるスキルが必要かという観点から決定しています。こうした観点から、具体的には右記のようなスキルを特定し、スキルマトリックスを策定しています。

当社の取締役会が備えるべきスキル

グローバル経営

当社はグローバルに事業を展開しており、特に長期ビジョン「IK Vision 2030」においては海外事業比率を70%以上にすることを想定しています。こうした観点から、当社の今後の成長を図っていくためには、グローバルな企業経営に関する知見を有する者を取締役に登用することは極めて有用であると考えています。特に社外取締役を招聘するにあたっては、グローバルに展開する企業の経営者とりわけ経営トップまたはそれに準ずる経験のある者が必ず含まれるように配慮しています。スキルマトリックスにおける「グローバル経営」の項目については、グローバルに事業を展開する企業の経営トップまたはそれに準ずる経験の有無を基準にしています。

事業戦略・業界知識

当社のような専門商社を経営するにあたっては、まず何よりも各事業分野に対する深い専門知識と経験が必要不可欠です。特に業務執行取締役については、当社の事業分野における幅広い知識や経験、人脈を保持していることが当社のような商社事業を発展させるうえでは実際上極めて重要であり、業務執行取締役を選任するにあたっては、当社の事業分野に関する知見を有する者のバランスを考慮しています。社外取締役を招聘するにあたっては、各事業分野における幅広い知識や経験を有し、事業戦略に対して客観的な視点から監督・意見できる者が含まれるように考慮しています。

財務・会計

企業経営における財務戦略(コーポレートファイナンス)の重要性は言うまでもなく、業務執行取締役のなかには財務戦略を担当し、投資家とのさまざまな対話を通じて企業価値向上に向けた取り組みを主導していく者が必要であると考えています。また、業務執行に対する監督機能を強化するためには、監査等委員である取締役のなかに財務・会計に精通した者が必ず含まれることが有用であると考えています。

法務・リスク管理・内部統制

幅広くグローバルに展開する当社においては、取引先の信用リスク、事業投資に係るリスク、海外事業に伴うカントリーリスク、為替リスク、商品市場の変動リスクなど、さ

まざまりリスクを伴います。そのためリスクマネジメントは経営上極めて重要です。また、当社は何よりもコンプライアンスを重視した経営を心掛けており、業務執行に対する監督機能を強化するためには、監査等委員である取締役のなかに法律に精通した者が必ず含まれることが有用であると考えています。

また、当社は経営の意思決定を迅速化し、業務執行に対する監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社を選択しています。監査等委員会設置会社においては、会社の内部統制システムを有効に活用して組織的監査を行うことが求められます。こうした観点から、監査等委員である取締役のなかに内部統制・監査に対する専門知識や経験を有する者が含まれることが不可欠と考えています。

人事・労務

当社のような商社においては、人材こそが最大の財産であり、人材育成は中長期的に重要な経営課題です。中期経営計画「NC2023」においてもグローバル人材育成やダイバーシティ向上に向けた制度の一層の充実、従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化しています。こうした観点から取締役のなかに人事・労務に関する経験やスキルを有する者が含まれることが望ましいと考えており、社外取締役の招聘にあたってこうした視点を重視しています。

IT・デジタル

DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進していくうえで、IT・デジタルに関する知見は不可欠です。また、情報セキュリティに対する脅威は年々増加しており、これらに対する対策を強化していくうえでもIT・デジタルに関するスキルは必要と考えています。

ESG

当社は2021年10月にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進を重要な経営課題と考えています。また、ESGに対する外部評価の向上も重要な課題と考えています。こうした観点から、取締役のなかに企業経営におけるサステナビリティ、ESGに対する知見を有する者が含まれることは必要と考えており、社外取締役の招聘にあたってこうした点を考慮しています。

経営会議・審査会議

業務執行機関としては、経営会議を設置し、会社の経営に関する基本方針並びに経営上の重要事項について審議し、その方向性を決定しています。加えて、重要な業務執行や投融資案件・与信案件に関する審査機関として、審査会議を設けています。審査会議では、関係者は

国内外から参加(オンラインを含む)し、経営者と直接議論をします。

実施回数：2023年3月期
経営会議 13回、審査会議 20回

監査体制

内部監査

当社は内部監査室を設置しており、内部監査を充実させるため、内部監査室の陣容の強化を図っています。内部監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を行っており、また、随時必要な内部監査を実施しています。内部監査室は、監査計画及び監査結果について、定期的に社長、取締役会、監査等委員会へ報告しています。

たっては、監査等委員会が独立性、専門性、評価を含めた評価基準を策定して、その評価結果に基づき決定しています。

監査等委員会、会計監査人、内部監査室の連携

監査等委員会、会計監査人、内部監査室は定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっています。監査等委員会は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、組織的かつ効率的な監査の実施に努めています。

また、監査等委員会、会計監査人、内部監査室は定期的な会合を持ち、情報共有や連携を行っています。

会計監査人

当社は会計監査並びに財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に関し、有限責任あずさ監査法人に監査を依頼しています。なお、会計監査人の選解任にあ

社外取締役の体制

社外取締役の選任にあたっては、企業経営に関する豊富な経験や幅広い見識を保有し、グローバルにビジネスを展開する当社における取締役会の意思決定や業務執行に関する監督機能、外部的視点からの適切な助言を期待できる候補者を選定するよう努めています。社外取締役の比率は58%(12名中7名)です。

社外取締役 7名

社内取締役 5名

社外取締役のみの会合
実施回数：2023年3月期 2回

2023年3月期出席状況

氏名	独立性	在任年数	取締役会	指名・報酬委員会	選任理由
監査等委員でない取締役					
萩原 貴子 (筆頭独立社外取締役、指名・報酬委員会委員長)	●	2年	100% 16回/16回	100% 10回/10回	ソニー光株式会社・ソニー希望株式会社の代表取締役、株式会社グリーンハウスの取締役を務められ、現在は株式会社DDD 代表取締役、株式会社ツインバード及び NEC キャピタルソリューション株式会社の社外取締役です。AV 機器やゲーム、映画、音楽等、複数の事業をグローバルに展開する大手電機メーカーにおいて人事部門の責任者を長く務め、また経営者としての経験をされていることから、当社における人事戦略やダイバーシティの推進等についての助言を期待して選任しました。
長南 収 (指名・報酬委員)	●	新任	—	—	キューピー株式会社の代表取締役社長執行役員を務められ、現在は公益財団法人キューピーみらいたまご財団の理事長です。長南氏は中国、東南アジアを中心にグローバルに展開する食品メーカーにおいて営業部門の責任者を長く務めました。また、経営者としての経験も有しており、幅広い見識と経験を備えられていることから、社外取締役に選任しました。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を基に、外部的視点から当社の業務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。
監査等委員である取締役					
濱島 健爾 (指名・報酬委員、監査等委員会委員長)	●	3年	100% 16回/16回	100% 10回/10回	ウシオ電機株式会社の代表取締役兼執行役員副社長、代表取締役社長兼執行役員社長を務められ、現在は同社の特別顧問及び株式会社ニチレイの社外取締役です。産業用光源をはじめとする光応用製品並びに産業機械等を扱うメーカーの経営者としてグローバルで豊富な経験と幅広い見識を備えられていることから、経営全般に対する的確な監査・監督を期待して選任しました。
玉井 哲史	●	1年	100% 13回/13回	—	現在は玉井哲史公認会計士事務所の所長、東邦レマック株式会社及び株式会社ピーシーデポコーポレーションの社外監査役です。大手商社における勤務経験があり、公認会計士の資格を有して国内大手監査法人の代表社員を務めてきた他、複数の会社の社外監査役を務めるなど、会計の専門家としての知識と幅広い見識を備えられていることから、経営全般に対する的確な監査・監督を期待して選任しました。
佐成 実	●	1年	100% 13回/13回	—	東京ガス株式会社の総務部法務室長、執行役員(ガバナンス担当)を務められ、現在は同社の参与です。都市ガス最大手企業において、弁護士としての専門的知見と長年にわたり企業法務及びコーポレート・ガバナンスに携わってきた豊富な経験を備えられていることから、経営全般に対する的確な監査・監督を期待して選任しました。
藤澤 友一	●	1年	100% 13回/13回	—	アステラス製薬株式会社の常勤監査役、監査等委員である取締役を務められました。世界各国で医薬品ビジネスを展開するグローバル製薬企業において、事業部門の企画部長として勤めた他、海外子会社や監査業務の業務経験を有し、監査等委員である取締役を務めるなど、高い見識と豊富な経験を備えられていることから、経営全般に対する的確な監査・監督を期待して選任しました。
横田 乃里也	●	新任	—	—	キリンホールディングス株式会社取締役常務執行役員、キリンビジネスシステム株式会社取締役、麒麟麦酒株式会社取締役を務められました。横田氏は世界各国で酒類、飲料品、医薬品等の製造販売を行うメーカーにおいて、工場長や生産部門の責任者を歴任し、また同社の海外子会社の経営者を経た後は、執行役員として、人事・財務・IT・経営戦略を担当するなど、高い見識と豊富な経験を備えています。このことから、当社の経営全般に対する的確な監査・監督をすることが期待できると判断し、監査等委員である社外取締役に選任しました。

※濱島氏の取締役会の出席状況は、2022年4月1日から第161回定時株主総会(2022年6月22日)終結のときまでの独立社外取締役の期間を含んでいます。
※玉井氏の取締役会の出席状況は、2022年4月1日から第161回定時株主総会(2022年6月22日)終結のときまでの監査役期間の出席回数3回を含んでおりません。
※全取締役の取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会の出席状況は、P99をご参照ください。

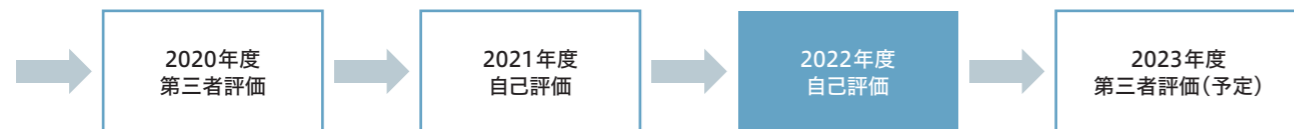
社外取締役のトレーニング

当社グループの事業内容等について理解を深めてもらうため、社内の各部門長との面談や海外視察(オンラインを含む)・往査等の機会を提供しています。就任後も、必要な知識の習得、その役割や責務の理解促進に資

するようトレーニングの機会の提供・斡旋をしています。取締役のトレーニングの実施状況は、年1回、取締役会で報告されています。

取締役会の実効性評価

- 当社では、2015年度より取締役会の実効性評価を実施しています。
- 3年を1サイクルとし、自己評価を2年実施後、3年目に第三者評価を実施しています。
- 評価結果の概要と課題は、当社WEBサイトで開示しています。
- 2022年度は、自己評価を実施しました。



2022年度 自己評価プロセス(質問票形式)



▶ 2022年度の評価結果

1.対象者	2023年3月末日時点で現任の全取締役(11名)
2.評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者に質問項目を配布し、外部コンサルタントが回答結果を集計 ●取締役会評価事務局が集計結果の簡易分析および取りまとめを行い、2023年3月度の当社取締役会で担当取締役が報告 ●報告の内容を取締役会で検証し、今後の対応について方向性を決定
3.分析・評価結果の概要	<p>分析・評価の結果、当社取締役会の運営状況は、オープンで活発な議論が行われ、全般的に適切であり高く評価されています。また、社外取締役に対する支援が概ね十分に行われ社外取締役が取締役会での議論に大きく貢献している、指名・報酬委員会が適切に運営されている、監査等委員会が適切に運営されている、投資家・株主との対話の状況が取締役会へ十分提供されている、取締役会評価の結果を踏まえた改善の取り組みがなされている、など評価されていることを確認しました。これらにより当社取締役会が概ね適切に機能し、実効性が確保されていることを確認しました。</p>

3.分析・評価結果の概要	<p>また、前回の自己評価による実効性評価において認識された課題に対しては、以下の改善や進展等が確認されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サクセッションプランやサステナビリティに関する課題についての議論 サクセッションプランやサステナビリティに関する取り組みが取締役会で共有され、議論が進んでいるものの、さらに議論を深めていく必要があると考えられている。 ●指名・報酬委員会から取締役会への十分な情報提供 指名・報酬委員会から、取締役会で議論するうえでの情報提供はなされているものの、まだ十分ではないと考えられている。 ●新型コロナウイルス感染症の影響で十分ではなかった社外取締役間のコミュニケーション 社外取締役間の意見交換会を実施するなど改善がみられたが、コロナ禍でリアルでの会合開催ができなかったこと等、未だ改善の余地があると考えられている。 ●資本市場への情報伝達のさらなる充実 株主・投資家との対話を通じて収集した意見も参考に、中期経営計画「NC2023」の目標数値・指標の見直しを実施する、また、サステナビリティ関連の情報開示を充実するなど改善がみられたが、未だ改善の余地があると考えられている。 <p>一方、今後検討すべき以下の課題を認識しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期的な経営方針等や最高経営責任者・社外取締役のサクセッションプランに関する課題についてのさらなる議論 ●指名・報酬委員会から取締役会への十分な情報提供とコミュニケーション ●社外取締役間のさらなるコミュニケーション ●資本市場への情報伝達のさらなる充実 <p>また、当社が直面する主要なリスクについて、特に重要度が高いものとして、取引先の信用リスク、商品市場の変動リスク、海外活動に潜在するリスクが認識されました。</p>
4.今後の対応	<p>今回の分析・評価結果を踏まえ、認識された課題に取り組むことで、さらに当社取締役会の実効性を高めるよう努めていきます。</p> <p>なお、2023年度は第三者評価による実効性評価の実施を予定しています。</p>

▶ 質問項目

- | | | |
|---------------|-------------------|------------------|
| 1. 取締役会の運営状況 | 4. 指名・報酬委員会の構成と役割 | 7. 監査等委員会の運営状況 |
| 2. 取締役会の機能・役割 | 5. 指名・報酬委員会の運営状況 | 8. 社外取締役に対する支援体制 |
| 3. 取締役会の構成 | 6. 監査等委員会の構成と役割 | 9. 投資家・株主との関係 |

役員報酬について

当社の報酬等の概要は、以下の通りです。

1. 監査等委員でない取締役の報酬

①固定報酬 ^{※1}	役職別に最低保証額を設定
②業績連動報酬	①の役職別固定報酬をベースに、 ・税金等調整前当期純利益（一部の政策保有株式の売却益を除く） ^{※2} ・資本収益性（ROICとROE） ^{※3} ・株価 ^{※3} ・複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコア ^{※4} の各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算
③株式給付信託（BBT） ^{※5}	「株式給付信託（BBT）」は業務執行取締役が在任中に付与されたポイントを退任時に株式と金銭で受け取る仕組みです。取締役が付与されるポイントの計算方法は次の通りです。 （取締役が付与されるポイントの計算方法） 当年度の付与ポイント＝④勤続ポイント＋⑤業績ポイント ④役職ごとに定めた基準ポイントの50%（固定） ⑤勤続ポイント×業績係数 業績係数：連結売上高目標達成率と連結営業利益目標達成率により決定される係数 目標達成率：対外的に公表した中期経営計画に対する実績

- ※1 業務執行取締役でない取締役の報酬については、固定報酬のみとしています。
- ※2 業務執行取締役は、グループ会社を含めた当社グループ全体の営業活動、財務活動などすべての事業活動に対して責任を負っており、その成果は連結税金等調整前当期純利益に表れていると考え、1つの指標としています。
- ※3 当社は中期経営計画「NC2023」における主要重点施策の1つとして、「将来の成長に向けた投資の積極化」を掲げていること、さらに資本市場からの要請や上場企業の動向を踏まえ、資本効率や投資利回りについても考慮すべきと考え、ROICを指標としています。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、ROEと株価（具体的にはTOPIXの対前年成長率と当社株価の対前年成長率の差）を指標としています。
- ※4 サステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関によるESGスコアを取得し、これを指標としています。
- ※5 当社は、業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しています。

監査等委員でない取締役の報酬のうち、①固定報酬及び②業績連動報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定しています。株主総会の決議による監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額430百万円（うち、社外取締役分は50百万円）です。また、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度として③株式給付信託（BBT）の報酬枠を決議しています。

監査等委員でない取締役の個人別の報酬は、定性的な要因は考慮されておらず、取締役会において決議された規定により定められた計算式及び係数により自動的に

算出されるよう設計されており、人事室が規定に沿ってこれを計算します。その計算結果は筆頭独立社外取締役が委員長を務め、かつ独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会により審議されます。取締役会は指名・報酬委員会の審議結果を十分尊重し、監査等委員でない取締役の報酬を決定しています。

このような手順を踏まえることで、監査等委員でない取締役の個人別の報酬決定における客観性、公正性、透明性を確保しており、特定の取締役等に個人別の報酬等の決定が委任されるようなことはありません。

2. 監査等委員である取締役の報酬

固定報酬	固定報酬のみ
------	--------

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において監査等委員である取締役の協議で決定しています。株主総会の決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は年額80百万円です。

3. 2023/3期 役員報酬の実績^{※6、※10}

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式給付信託(BBT)	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。) ^{※7、※11、※12、※13}	335	140	128	67	6
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。) ^{※8}	—	—	—	—	—
監査役(社外監査役を除く。) ^{※9}	6	6	—	—	1
社外役員	58	58	—	—	10

- ※6 上記には、2022年6月22日開催の第161回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名及び社外取締役1名並びに社内監査役1名及び社外監査役3名を含んでいます。なお、当社は2022年6月22日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。
- ※7 取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額は、監査等委員会設置会社に移行する前後で以下の通りです。
(監査等委員会設置会社移行後)
取締役(監査等委員を除く。)の報酬の額は、2022年6月22日開催の第161回定時株主総会において年額430百万円以内(うち、社外取締役分は50百万円)と決議しています。また、第161回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2018年6月22日開催の第157回定時株主総会において導入を決議した「株式給付信託(BBT)」に係る報酬枠を改めて決議しています。
(監査等委員会設置会社移行前)
取締役の報酬の額は、2006年6月29日開催の第145回定時株主総会において年額430百万円以内と決議しています。また、それとは別枠で、2018年6月22日開催の第157回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しています。
- ※8 取締役(監査等委員)の報酬の額は、2022年6月22日開催の第161回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しています。
- ※9 監査役の報酬の額は、2022年6月22日開催の第161回定時株主総会の終結のときをもって退任した監査役4名の在任中の報酬の額です。このうち、1名につきましては、同株主総会の終結のときをもって監査役を退任した後、新たに取締役(監査等委員)に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間中は監査役に、監査等委員在任期間中は取締役(監査等委員)に含めて記載しています。なお、監査役の報酬の額は、2006年6月29日開催の第145回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しています。
- ※10 支給人員につきましては延べ人数を記載していますが、実際の支給対象者は15名(うち社外役員8名)です。
- ※11 「株式給付信託(BBT)」は、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額です。
- ※12 当社では取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等は、それぞれ定める業績指標及び算定式に基づいて自動的に決定されるものであり、恣意的に何れかの報酬を増減させるといった扱いを行う余地はないことから、その支給割合の決定に関する方針を定めていません。
- ※13 当事業年度においては2022年5月23日に開催された指名・報酬委員会で取締役の報酬について審議され、2022年6月22日に開催された取締役会で取締役の報酬が決定されました。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

2023/3期 業績連動報酬と固定報酬の比率

業績連動報酬	固定報酬
58.2%	41.8%

(参考)取締役[※]の過去の報酬総額の推移

2019/3期	248百万円
2020/3期	300百万円
2021/3期	318百万円
2022/3期	319百万円
2023/3期	335百万円

※2020/3期以前は、業務執行取締役等でない取締役を除く。
2021/3期以降は、社外取締役を除く。

政策保有株式

基本的な考え方

さまざまな企業との間の緊密な取引・協業関係は当社の事業にとって貴重な財産であり、これを構築・維持・発展することが、中長期的に当社の企業価値を高め、株主・投資家の利益につながるものと考えています。また、そのような企業の株式を政策保有することは、依然として良好な協業関係の構築・維持・発展のために有効な手段の1つと考えていることから、政策保有株式を保有しています。

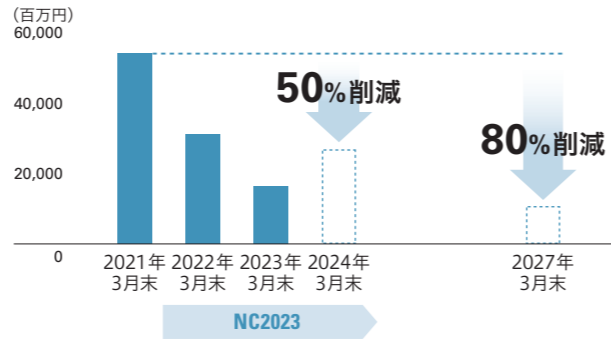
保有・縮減に関する方針

政策保有株式は、これを保有することが協業関係の構築に資するかどうか、中長期的に当社の企業価値を高め、株主・投資家の利益につながるかどうかという基準に基づき、その是非を判断します。具体的には、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに投資先企業の財務状況、株式の流動性、同企業もしくは同企業グループ会社との事業に関する取引量及び利益の推移並びにこれらの中長期的な見通し、リスクとリターンが資本コストに見合っているかどうかなどの経済合理性、及びその他の定性的な情報を加味したうえで、総合的に保有の適否を検証します。保有の意義が認められない株式については、市場や事業への影響、タイミングなどに配慮しつつ、縮減していく方針です。

なお、当社は、2024年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「NC2023」の主要重点施策として、「保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化」を掲げています。具体的には、NC2023推進中の3年間で政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減する方針です。また、中長期的に、政策保有株

式の縮減をさらに進め、2027年3月末までに2021年3月末残高に対して概ね80%削減する方針としました。この方針に基づき、保有の意義をより厳格に検証し、さらなる縮減を進めていきます。

政策保有株式の保有状況



※政策保有株式：日本の上場株式

政策保有株式売却額の推移

2018/3期	9,017百万円
2019/3期	5,298百万円
2020/3期	3,026百万円
2021/3期	2,944百万円
2022/3期	9,367百万円
2023/3期	10,076百万円

議決権行使の基準

当社は、株主としての権利を行使すべく、原則としてすべての議案に対して議決権を行使します。

保有先企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を期待できるか否かを判断基準として、議案ごとにその賛否を検討し議決権を行使します。

リスクマネジメント

基本的な考え方

アジアを中心とした海外19カ国約60拠点で、4つのセグメントをグローバルに展開する当社グループは、さまざまなリスクにさらされています。

当社では、与信管理規程、輸出管理規程、商品管理規程といったリスクに係る諸規程を整備・運用し、リスク管理室を中心にリスクマネジメントを行っています。また、国内外のグループ会社に対しては、グループ会社管理規程によって本社からリスクに対する適切な牽制機能を働かせるとともに、商社拠点・製造拠点別の業務ルールを多言語で整備・運用することで、日々の業務から発生するリスクに備えています。

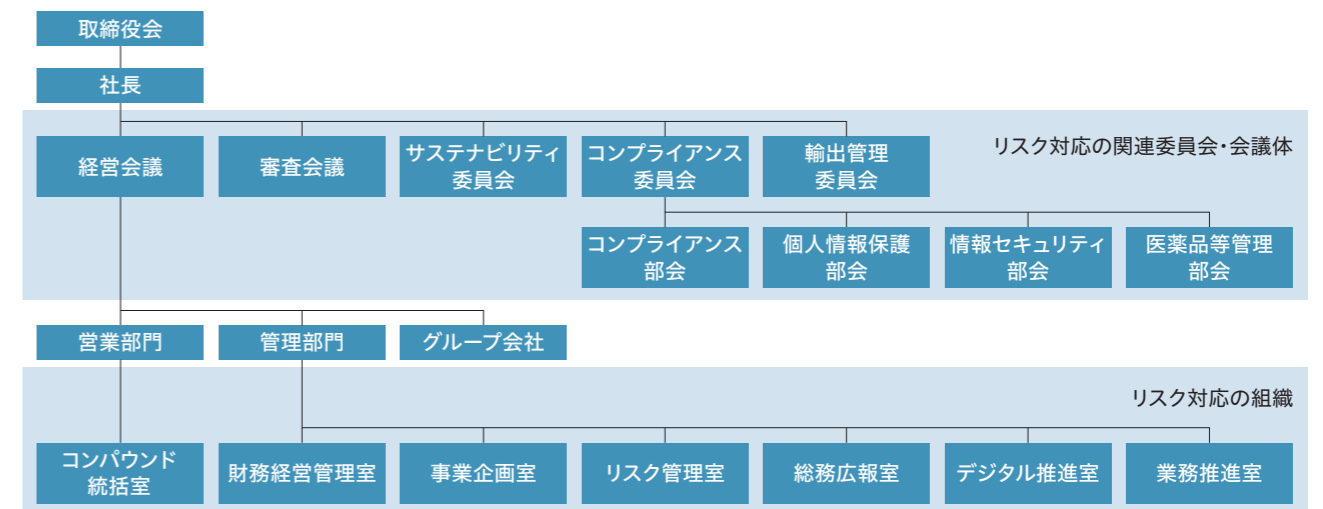
リスクマネジメント体制・組織

当社は、個々のリスクを各担当組織が継続的に監視するとともに、関連する委員会、会議体が連携して適切なリスク対応が可能となるリスクマネジメントを推進しています。

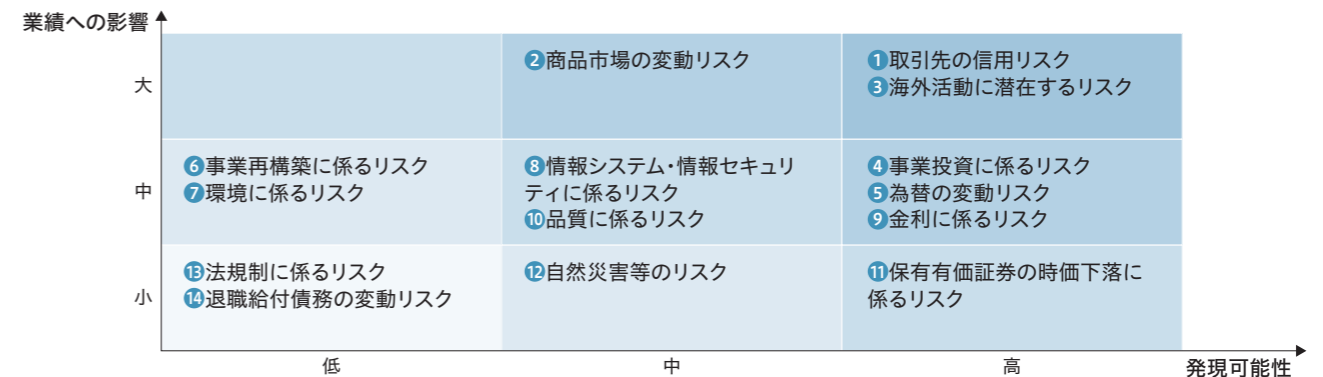
また、当社グループでは下記リスクマトリックスに表示した14のリスクを、当社グループが直面している主要なリスクとして認識しています。マトリックスでは、2023年3月期に実施した「取締役会の実効性評価」における経営者のリスク認識に対する回答などを踏まえ、各リスクにおいて想定される当社グループの経営成績等への影響や発現可能性により、マッピングしています。

次のページからは、当社グループにおいて重要性の高いリスクについてご説明します。

リスクマネジメント体制・組織



リスクマトリックス



重要性の高いリスクとそれらへの対策

①取引先の信用リスク

当社グループの事業は、国内外の多数の取引先に対して信用を供与しています。当社グループは海外取引先も含めたグローバルな与信管理をしてはいますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従って、取引先の不測の倒産・民事再生手続などによる貸倒損失や貸倒引当金の計上を通して、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末時点において、当社グループの受取手形の金額は23,247百万円、売掛金は153,640百万円、棚卸資産の金額は88,890百万円で、その合計額は総資産の70%を占めています。重要性が高い与信供与については、経営者がメンバーとなる審査会議で審議しています。棚卸資産については、連結グループ各社の残高推移を月次ベースでモニタリング管理しています。

【対応組織】リスク管理室

②商品市場の変動リスク

当社グループが取り扱う情報電子材料、ケミカル原料、食品、合成樹脂の多くは商品相場の変動に影響を受けます。そのため市況の変動への弾力的な対応ができなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。各営業部門で市場の情報を収集し、価格動向を注視するとともに、在庫管理を徹底しています。

当連結会計年度においては、情報電子事業における主要販売製品であるフラットパネルディスプレイ関連部材の市場価格下落の影響を受けました。また、生活産業事業における食品ビジネスでは在庫取引を行っており、米国市場において外食産業向け水産品価格下落の影響を受けました。

【対応組織】財務経営管理室、各営業本部

③海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外における生産及び販売活動は、東南アジアや北東アジア、北米、欧州と多数の地域に及び

ます。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、未整備の技術インフラ、潜在的に不利な税制の影響、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しています。

当社グループは、各国法令、環境法規制、社会情勢・取引先動向等に注視し、変化にあわせた迅速な対応を実施できるよう体制を整備し、それらリスクの低減に努めています。

当連結会計年度における地域ごとの売上高では、アジア合計が51%であり、最も影響を受ける地域です。主に中国で新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動抑制の影響を受けました。また、ロシア・ウクライナ情勢におけるリスクが顕在化しましたが、当社グループの財政状態および経営成績への直接的かつ重要な影響はありませんでした。

なお、感染症流行などの非常時の対策としては、海外の主要な拠点において事業継続計画(BCP)を策定、運用しています。

【対応組織】リスク管理室、財務経営管理室

④事業投資に係るリスク

当社グループは、事業展開をするにあたって合併・ジョイントベンチャーなどに出資し、持分を取得するケースが多々あります。特に連結対象となる関係会社に対する投資については、当該グループ会社の財政状態および経営成績の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、商社ビジネス拡大を主たる目的としたマイノリティー投資を基本としており、マジョリティー投資については、リスク・金額を限定して投資しています。

NC2023では「将来の成長に向けた投資の積極化」を重点施策として推進するとともに、M&Aを行う専門部署を設置しました。重要性の高い新規投資案件については、同部署が営業部門等と連携して定量面・定性面からリスクなどを評価・分析したうえで、経営者がメンバーと

なる審査会議で審議しています。投資実行後、定期的にモニタリングし、一定の基準に満たない案件などについては、適宜、対策を講じるよう努めています。

【対応組織】リスク管理室、事業企画室

⑤為替の変動リスク

当社グループは、海外の事業展開における製品、原材料の生産と販売および貿易をしています。原則として為替予約などによるヘッジ取引を行っていますが、外貨建取引等に伴う為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度における為替差損は703百万円となり、為替換算調整勘定は17,187百万円となりました。

【対応組織】財務経営管理室

⑥事業再構築に係るリスク

当社グループは、事業の選択と集中の推進のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編による事業の再構築を継続しています。これらの施策に関連して、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。各国政府の規制や雇用問題等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もあります。また、当社グループが事業再構築を実施することで、当初の目的の全部または一部を達成できる保証はありません。なお、撤退検討基準を設けて、該当する当社グループ会社に対しては審査会議において撤退などを審議しています。

【対応組織】リスク管理室

⑦環境に係るリスク

当社グループは、国内外において4つの事業分野で幅広い商材を取り扱っており、これら商材の製造・販売は当該地域の環境規制やエコ商材への変更などの影響を受ける可能性があります。合成樹脂事業は、脱プラスチック商材への変更の影響を受ける可能性があります。仕

入先の分散化に取り組むとともに、脱炭素社会・循環型社会への貢献に向けて、各事業でリサイクル商材などの環境負荷を低減する商材の販売に注力しています。

また、気候変動リスクについては、2023年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同するとともに気候変動起因による自社事業活動への影響を適切に把握し、その内容を開示しています。

【対応組織】総務広報室

⑧情報システム・情報セキュリティに係るリスク

当社グループは、商社グループとして事業を展開するうえで、取引先の機密情報や個人情報および当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これら情報の外部流出や破壊、改ざんなどがないように、「情報セキュリティ規程」を制定し、情報管理手続きを定めたマニュアルを整備して、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理と情報セキュリティ強化、従業員教育等の施策を実行しています。規程・マニュアルなどについては、随時見直し、新たなリスクやテクノロジーに対応するよう努めています。

また、働き方改革の推進などによってリモート環境での業務が増加する傾向にあることを踏まえ、従来のウイルス対策ソフトだけではなく、端末の挙動を監視するエンドポイントセキュリティシステムを導入するなど、ゼロトラストの考え方に沿ったセキュリティ強化に努めています。さらにはセキュリティインシデントに対して、迅速かつ正確に対応するために社内に対応チーム(Computer Security Incident Response Team)を立ちあげて内外の情報連携を強化するとともに、外部セキュリティオペレーションセンター(SOC)による24時間/365日の監視をしています。しかし、昨今サイバー攻撃はますます高度化しているため、外部からの予期せぬ不正アクセスなどを完全に排除することは困難であり、そのような不測の事態が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

【対応組織】デジタル推進室

⑨金利に係るリスク

当社グループは、営業活動や事業投資などの資金を金融機関からの借入または社債発行などを通じて調達しています。国内外の金利動向を把握し、固定・変動調達比率を調整することなどで金利リスクを管理し、支払利息の低減に努めていますが、金利水準の急上昇などによって当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における支払利息は1,823百万円となりました。

【対応組織】財務経営管理室

⑩品質に係るリスク

当社グループは商社グループですが、合成樹脂コンパウンド、プラスチックフィルム、医薬品原料、水産加工品

などの製造・加工会社を国内外に有しています。それらで製造・加工する製品については、信頼性や安全性を確保できるよう品質管理に努めています。また、商社として情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の4つの事業分野において取引先から仕入・販売する多様な原料・商材についても、グローバルに変化するそれら原料・商材に係る環境や安全関連の法規制、規格の動向等を把握して、品質管理に努めています。

しかし、品質問題を完全に回避することは困難であり、当該問題により生じた損失について、当社グループが責任を負う可能性があります。その場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

【対応組織】リスク管理室、コンパウンド統括室、各営業本部

その他のリスクへの対応

税務コンプライアンス

当社グループの役員および従業員は、コンプライアンス重視の経営を実現するため、国内外問わず法令および社内規範を遵守することに努めています。

税務においては各国・地域の関連法令および規定に従った納税を行い、透明性を確保することが、社会的責任の1つであると認識しています。適正な納税は、各国・地域経済の発展に貢献し、ひいては当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与すると考

え、税務リスクの最小化を図るとともに、税務コンプライアンスの維持・向上に努めています。

※サステナビリティに関する以下のリスクへの対応については「ESG 情報」に記載しています。

- **コンプライアンス・腐敗防止 P90**
- **気候変動 P59**
- **人権・サプライチェーンマネジメント P67**

事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)

危機発生時に早期に事業を再開・継続できるよう、2018年からBCPの策定・導入を進めてきました。2020年の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部拠点の策定を中断していましたが、2021年には新型コロナウイルス感染拡大を通して抽出された課題を整理するとともに、策定済みであった拠点のBCPを見直し、2023年からは中断していた拠点の策定を再開しました。これらの結果、BCP策定・運用の拠点数は13カ国38拠点となり、国内外の連結グループの主要拠点を網羅することになります。

コンプライアンス

基本的な考え方

稲畑産業グループはコンプライアンス重視の経営を実現するため、「稲畑産業グループ サステナビリティ行動指針」で「コンプライアンスの徹底」を掲げるとともに、「稲畑産業コンプライアンス宣言」および「コンプライアンスガイドライン」を策定し、法令遵守のみならず、社会的ルールとして認識されているルールに従って企業活動を行うこととしています。

内部通報制度

稲畑産業グループでは、贈収賄等の腐敗行為を含む法令違反や組織的不正等の重大なコンプライアンス抵触事案を主に扱う通報ルート(「コンプライアンスホットライン」)と職場環境や人間関係のような案件について仲介や調整を通じて解決を図ることを目指す通報ルート(「なんでもお悩み相談室」)の2つから成る内部通報制度を設けています。2つの通報ルートともに、口頭・電話・Eメール・郵便のどの方法でも連絡・相談をすることができます。

この内部通報制度の詳細を定める内部通報規程には、上記の2つの通報ルート共通の規律として、通報対応業務

腐敗防止

基本的な考え方

稲畑産業グループは、「稲畑産業グループ サステナビリティ行動指針」および「稲畑産業コンプライアンス宣言」のなかで、贈収賄・外国公務員に対する不正な金銭等の利益供与などの腐敗行為の防止を掲げています。また、取引先をはじめとするステークホルダー向けの「稲畑産業サプライチェーンCSR行動指針」のなかでも、腐敗防止に努めることを掲げています。

従業員の腐敗行為を防ぐため、「コンプライアンスガイド

また、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するためには、創業者が掲げた「愛」「敬」という人間尊重の精神を受け継ぐことが大切だと考え、「社是」「経営理念 Mission」「目指す姿 Vision」「価値観 IK Values」の社内浸透にも努めています。

また、税務コンプライアンスに関する方針についても定めています。

従事者が通報者を秘匿する義務、通報者を探索することの禁止、通報者及び調査協力者に対する不利益取り扱いの禁止などを定め、従業員等が不利益を被る危険を懸念することなく安心して情報提供できる制度としています。また、それぞれの通報ルートの窓口の情報提供があった場合の情報伝達、事実調査等についても明確に規定されており、提供された情報の検証や活用が迅速かつ適切に実施される体制となっています。

なお、内部通報制度の運用状況については、コンプライアンス委員長である社長より定期的に取締役会に対する報告が行われています。

ライン」および独占禁止法・下請法・不正競争防止法・インサイダー取引・贈収賄などの各種マニュアルを作成し、従業員に周知するとともに、速やかにアクセスできる社内ポータルサイトに掲載しています。

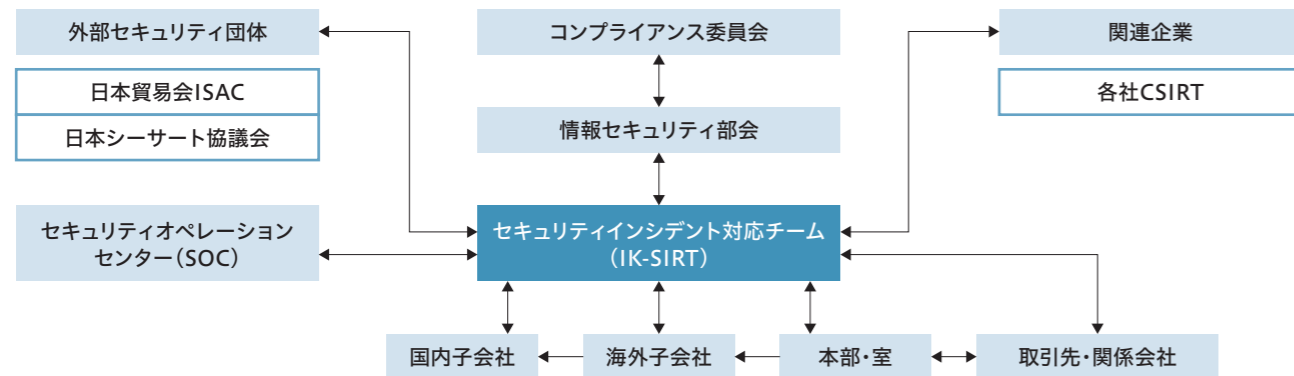
社長を委員長とするコンプライアンス委員会で、贈収賄等の腐敗行為を含む法令違反や組織的不正等の重大なコンプライアンス抵触事案を管理しており、定期的に取り締役に報告しています。

基本的な考え方

稲畑産業グループは、情報セキュリティリスクから当社グループとしての情報資産を保護することを目的として、情報セキュリティに関する基本的な事項を「情報セキュリティ規程」に定めています。

商社機能を持つグループ会社だけでなく、国内外の製造拠点についても同程度の水準の規程を展開し、稲畑産業グループ全体として情報セキュリティ対策を拡充しています。

情報セキュリティ推進体制

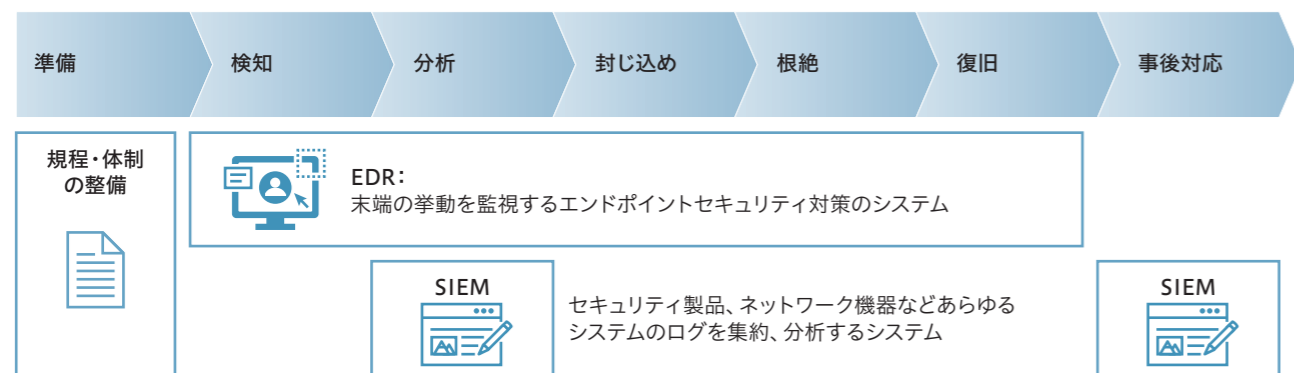


体系的な技術対策

セキュリティインシデントに対する体系的な技術対策として、インシデント対応の国際的なフレームワークに沿ったシステムを導入、運用しています。サイバー攻撃の検知、分析、封じ込め、根絶に対しては、端末の挙動を監視するとともに、遠隔操作で被害の封じ込めや根絶が可能な

エンドポイントセキュリティシステムを展開しています。また、セキュリティ製品、ネットワーク機器などあらゆるシステムのログを集約するセキュリティ情報イベント管理システムを活用し、インシデント発生時の原因分析や再発防止策を作成するための事後対応に取り組んでいます。

インシデント対応の国際的フレームワークに沿ったシステムを導入



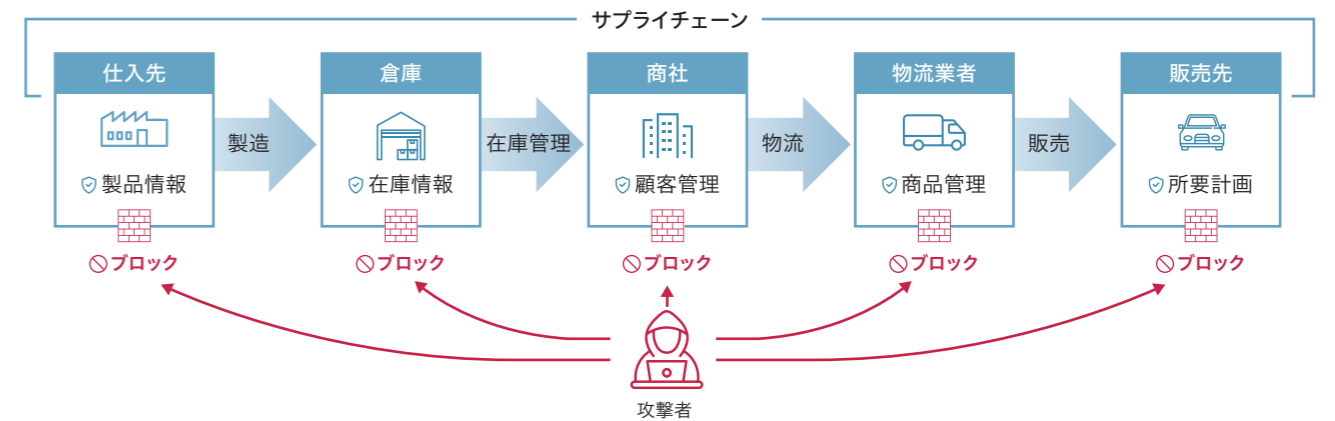
インシデント対応フレームワーク：米国標準技術研究所、米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁が作成したインシデント対応モデル

サプライチェーンセキュリティ

当社グループは仕入先、販売先からなる一連のサプライチェーンにおける情報セキュリティについて、個々の取引先からのアンケートや調査を通じて説明責任を果たしています。

また、サプライチェーン全体としてのセキュリティレベルの向上に寄与するため、機密情報の管理体制や情報システムの脆弱性に対する技術対策を継続的に改善しています。

サプライチェーンの情報セキュリティに対する技術対策を実施

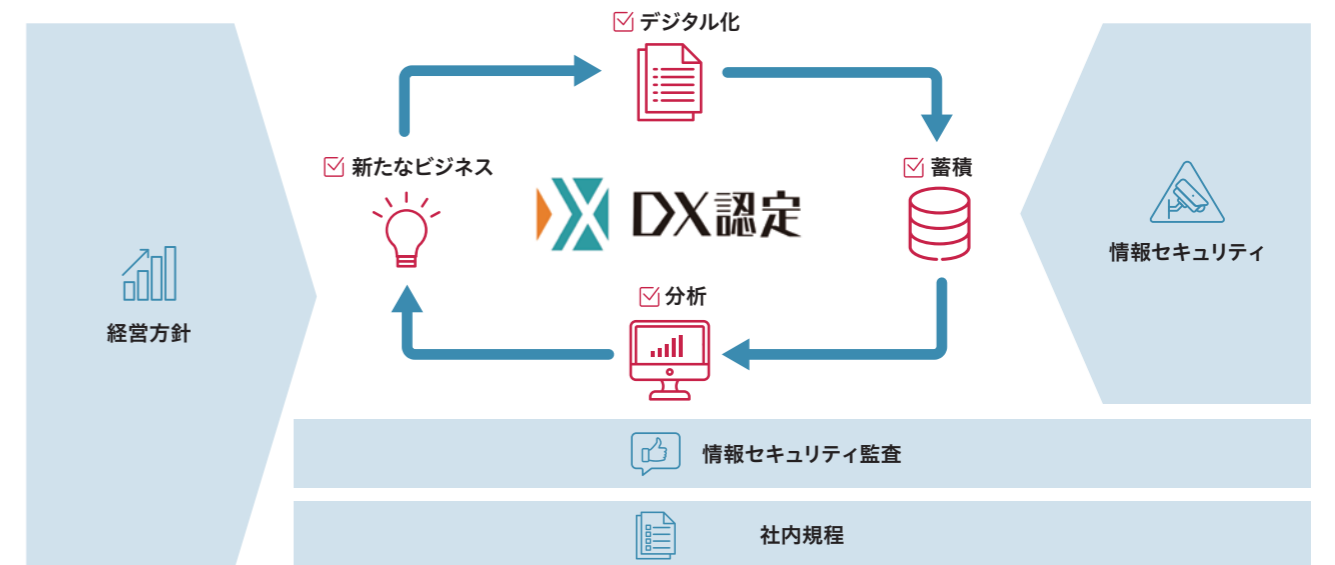


DXのセキュリティ支援

当社は、2023年3月1日付で経済産業省の定める「DX認定制度」の認定事業者認定されています。経営方針に沿ったDX戦略を推進するにあたり、情報セキュリティ面のリスク対応のため、定期的に情報セキュリ

ティ監査を実施することで、社内規程が周知徹底され、遵守されていることを点検しています。また、経営戦略の達成と情報セキュリティの確保を両立するため、専門性のあるセキュリティ人材の育成、確保に努めています。

経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得



環境

エネルギー・気候

エネルギー使用量

項目	2020年度	2021年度	2022年度
電力(MWh)	44,131	58,209	81,041
温水、冷水(GJ)	—	0	1,119
揮発油(ガソリン)(kL)	—	87	517
灯油(kL)	—	3	1.2
軽油(kL)	—	121	310
液化石油ガス(LPG)(t)	—	61	74.7
その他可燃性天然ガス(千m³)	—	0.2	0
都市ガス(千m³)	—	19	237

※2022年度範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2021年度範囲:稲畑産業・国内連結子会社(7社)・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

※2020年度範囲:稲畑産業・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

温室効果ガス(GHG)排出量【Scope1・Scope2】

項目	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (t-CO ₂ e)	—	747	2,755
Scope2 (t-CO ₂ e)	31,475	36,930	44,113
合計 (t-CO ₂ e)	31,475	37,677	46,868
売上高あたりのGHG排出量原単位(t-CO ₂ e/億円)	10	9.4	6.4

※2022年度範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2021年度範囲:稲畑産業・国内連結子会社(7社)・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

※2020年度範囲:稲畑産業・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

※Scope2の排出係数については、国内は環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を使用し、海外は2021年度までIGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用、2022年度はInternational Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2022を使用して算出。

※2020年度については、排出係数の見直しに伴い再算定して報告。

※原単位の母数の売上高は、算定範囲の単純合算値を使用。

※原単位の算定については、Scope1 + Scope2(マーケット基準)のGHG排出量を使用。

温室効果ガス(GHG)排出量【Scope3】

項目	2021年度	2022年度
1. 購入した製品・サービス	1,827,367	1,435,020
2. 資本財	1,394	2,984
3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	80	71
4. 輸送、配送(上流)	52,547	55,189
5. 事業から出る廃棄物	52	53
6. 出張	888	2,377
7. 雇用者の通勤	218	234
8. リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外
小計(上流)	1,882,546	1,495,928
9. 輸送、配送(下流)	算定対象外	算定対象外
10. 販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外
11. 販売した製品の使用	算定対象外	算定対象外
12. 販売した製品の廃棄	536,788	464,242
13. リース資産(下流)	70	64
14. フランチャイズ	算定対象外	算定対象外
15. 投資	算定対象外	算定対象外
小計(下流)	536,858	464,306
合計	2,419,404	1,960,235

※範囲:稲畑産業

※カテゴリ-8はScope1・2に計上しているため該当なし。

※カテゴリ-9、10は販売している製品・輸送先が多岐にわたり、実態把握および合理的な推計が困難なため、算定から除外。

※カテゴリ-11、14、15は対象となる活動がないため該当なし。

※カテゴリ-12は重量でのデータ収集が可能な項目について算定。

※カテゴリ-3の2021年度データについては、算定範囲に誤りがあったため再算定して報告。

汚染防止・資源循環

項目	2020年度	2021年度	2022年度
窒素酸化物(NOx)の排出量(t)	0	0	1
硫黄酸化物(SOx)の排出量(t)	0	0	0
揮発性有機化合物(VOC)の排出量(t)	0	0	101
廃棄物発生量(t)	合計	76	8,645
	リサイクル廃棄物量	48	5,005
	非リサイクル廃棄物量	19	3,640
リサイクル率(%)	72	75	58
有害廃棄物発生量(t)	0	0	1,929
紙(コピー用紙)購入量(千枚)	3,563	2,925	2,442
事務用品等のグリーン購入比率(%)	64	76	68

※2022年度範囲(紙購入量、事務用品等のグリーン購入比率除く):稲畑産業・国内連結製造子会社・海外連結製造子会社

※2022年度範囲(紙購入量、事務用品等のグリーン購入比率):稲畑産業

※海外樹脂コンパウンド製造会社における廃棄物については、主要原材料であるレジンについてのみ算定。

※2020・2021年度範囲:稲畑産業

水資源

項目	2020年度	2021年度	2022年度
排水先別排水量(千m³)	合計	6	156
	海洋	0	0
	河川、湖沼(淡水の地表水)	0	0
	地下水	0	0
	下水道(第三者処理)	6	156
水源別取水量(千m³)	合計	6	270
	河川、湖水、池(淡水の地表水)	0	0
	地下水	0	6
	上水道・工業用水	6	264
	雨水	0	0
海水	0	0	
水ストレス地域における取水または使用(m³)	0	0	0
水質/取水に関する違反(許可・基準・規制違反等)件数(件)	0	0	0

※2022年度範囲:稲畑産業・国内連結製造子会社・海外連結製造子会社

※2020・2021年度範囲:稲畑産業

環境マネジメント

項目	2020年度	2021年度	2022年度
環境法令違反件数(件)	0	0	0
環境関連の罰金・処罰金額(円)	0	0	0

※2022年度範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2020・2021年度範囲:稲畑産業

環境ビジネス(環境負荷低減商材)

分野別環境負荷低減商材の売上高

環境負荷低減商材の分野	主な内容	2021年度(百万円)	2022年度(百万円)
合計		18,727	26,957
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	13,463	17,518
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	4,201	7,585
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	735	1,537
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など	0	0
交通・物流	EV充電、グリーン物流など	0	0
環境認証	森林認証FSC・PEFC、水産認証MSC・ASCなど	328	317

※範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2021年度・2022年度ともに「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。

※合計値は単純合算。

※2023年に分野内の内容の見直しや一部組み換えを行い、2021年度の売上高を再算定。昨年報告した内容と分野ごとの数値に変動があるが、合計数字には変更なし。

社会

従業員の状況

従業員数・管理職比率・男女比率(単体/連結別)

()は比率

項目		2020年度		2021年度		2022年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
稲畑産業グループ(連結)	合計(人)	—		—		4,316	
	管理職	—	—	—	—	2,469(57%)	1,847(43%)
	その他	—	—	—	—	1,978(54%)	1,673(46%)
稲畑産業(単体)	合計(人)	536		552		589	
	管理職	—	—	115(95%)	6(5%)	118(94%)	7(6%)
	その他	—	—	219(51%)	212(49%)	227(49%)	237(51%)
国内連結子会社	合計(人)	—		399		407	
	管理職	—	—	77(92%)	7(8%)	71(91%)	7(9%)
	その他	—	—	219(70%)	96(30%)	226(69%)	103(31%)
海外連結子会社	合計(人)	—		3,312		3,320	
	管理職	—	—	254(66%)	130(34%)	302(65%)	160(35%)
	その他	—	—	1,547(53%)	1,381(47%)	1,525(53%)	1,333(47%)

※各年度末(3月末)時点。海外連結子会社の2021年度数値は2022年7月末時点。

※国内・海外連結子会社は、稲畑産業の出向者を含む数値。

従業員数・管理職比率・男女比率(エリア別)

()は比率

項目		2021年度		2022年度	
		男性	女性	男性	女性
日本	合計(人)	951		996	
	管理職	192(94%)	13(6%)	189(93%)	14(7%)
	その他	438(59%)	308(41%)	453(57%)	340(43%)
東南アジア	合計(人)	2,459		2,492	
	管理職	129(61%)	84(39%)	171(60%)	112(40%)
	その他	1,154(51%)	1,092(49%)	1,158(52%)	1,051(48%)
北東アジア	合計(人)	475		470	
	管理職	77(72%)	30(28%)	81(73%)	30(27%)
	その他	172(47%)	196(53%)	169(47%)	190(53%)
米州	合計(人)	304		285	
	管理職	31(76%)	10(24%)	35(78%)	10(22%)
	その他	195(74%)	68(26%)	172(72%)	68(28%)
欧州	合計(人)	73		73	
	管理職	16(73%)	6(27%)	15(65%)	8(35%)
	その他	26(51%)	25(49%)	26(52%)	24(48%)

※各年度末(3月末)時点。日本以外の地域の2021年度数値は2022年7月末時点。

※国内・海外連結子会社は、稲畑産業の出向者を含む数値。

労働慣行・ダイバーシティ

項目	2020年度		2021年度		2022年度		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
女性管理職比率(%)	2.6		3.6		3.7		
外国籍従業員数(人)	6		11		7		
年代別従業員数(人)	30歳未満	合計	133		139		
		男女別	66	67	64	75	61
	30~39歳	合計	158		156		
		男女別	106	52	105	51	109
	40~49歳	合計	166		163		
		男女別	107	59	106	57	105
50~59歳	合計	165		168			
	男女別	137	28	140	28	144	39
60歳以上	合計	34		46			
	男女別	26	8	33	13	40	12
採用者数	新卒採用(人)	合計	20		24		
		男女別	10	10	13	11	8
	定着率(新卒・3年後)(%)	89		88		96	
	キャリア採用(人)	合計	15		20		
		男女別	12	3	13	7	20
	正規雇用労働者に占めるキャリア採用者の比率(%)	43		45		54	
離職率:自己都合(%)	3.2		3.5		2.3		
再雇用者数(定年等)(人)	—		—		27		
ジョブリターンで雇用された人数	—		—		2		
障害者雇用 ^{※1}	雇用者数(人)	14		14			
	雇用率(%)	2.05		2.08		2.65	
平均年齢(歳)	合計	41.1		41.4			
	男女別	43.1	38.1	43.7	37.1	44.3	37.8
平均勤続年数(年)	合計	14.8		14.9			
	男女別	16.1	11.1	16.4	11.8	15.6	10.5
平均年間給与(千円)	8,506		8,609		9,141		
男女の賃金の差異(%) ^{※2}	全従業員	—		—			
	正規雇用の従業員	プロフェッショナル職	—		—		
		スタッフ職	—		—		
		アシスタント職	—		—		
非正規雇用の従業員	—		—		47.6		
従業員一人当たり年間総労働時間(時間/年)	1,907		1,917		1,904		
従業員一人当たり月平均残業時間(時間/月)	14.2		11.4		14.1		
年次有給休暇取得	取得日数(日)	9.2		10.4			
	取得率(%)	48.7		56.1		60.5	
育児休業取得	取得者数(人)	合計	8		23		
		男女別	1	7	17	6	5
	取得率(%)	合計	25.8		46.9		
男女別	4.2	100	34.6	100	21.1	100	
育児休業復職率(%)	100		100		100		
介護休業取得者数(人)	0		0		0		

※範囲:稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)

※各年度末(3月末)時点。

※1:各年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。

※2:<全従業員>正規雇用の従業員および非正規雇用の従業員。

<正規雇用従業員>プロフェッショナル職(基幹的業務・管理職)、スタッフ職(基幹的業務・非管理職)、アシスタント職(主にサポート業務)の3つの職掌の従業員を含む。シニア職掌については、それぞれのグレードに応じて、上述の3つの職掌に振り分けて算出。

<非正規雇用の従業員>嘱託・特別嘱託を含み、派遣社員を除く。男女間で差が生じているのは、職掌別人数構成の差やバンドと称している資格区分における人数構成の差によるものであり、同一労働の賃金における差はない。そのためプロフェッショナル職・スタッフ職・アシスタント職ごとの男女間での差はほぼ生じていない。

人材育成

項目	2020年度	2021年度	2022年度
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ実施時間(時間)	473	394	440
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ参加従業員数(人)	906	1,070	1,138
従業員一人当たりの教育研修時間(時間)	0.7	0.6	0.6
従業員一人当たりの教育研修費用(円)	39,504	34,099	50,776

※範囲:稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)

社会

労働安全衛生

項目		2020年度	2021年度	2022年度	
健康診断受診率(%) ^{※1}		—	—	100	
ストレスチェック ^{※1}	受診者数(人)	501	568	617	
	受診率(%)	—	—	87.5	
健康・安全に関する研修の受講者数(人) ^{※1}					
安全運転講習(e-learning)		88	51	32	
地震・安否確認訓練 ^{※2}		約600	5月603 12月609	5月633 12月623	
消防訓練(実地訓練) ^{※3}		東京52 大阪20	東京、大阪、名古屋の 自衛消防隊員77	東京・大阪・名古屋の 自衛消防隊員80	
労働災害件数 <正社員> (件)	死亡災害	合計	0	0	0
		稲畑産業	0	0	0
		国内連結製造子会社	—	—	0
		海外連結製造子会社	0	0	0
	休業災害	合計	—	—	28
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	1
		海外連結製造子会社	—	—	27
	不休災害	合計	—	—	8
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	1
		海外連結製造子会社	—	—	7
労働災害件数 <非正社員> (件)	死亡災害	合計	0	0	0
		稲畑産業	0	0	0
		国内連結製造子会社	—	—	0
		海外連結製造子会社	0	0	0
	休業災害	合計	—	—	8
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	4
		海外連結製造子会社	—	—	4
	不休災害	合計	—	—	5
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	1
		海外連結製造子会社	—	—	4
休業災害度数率 <正社員> ^{※4}	合計	3.82	4.11	4.11	
	稲畑産業	0	0	0	
	国内連結製造子会社	—	—	1.81	
	海外連結製造子会社	6.34	6.62	5.30	
休業災害強度率 <正社員> ^{※5}	合計	0.01	0.03	0.09	
	稲畑産業	0	0	0	
	国内連結製造子会社	—	—	0.01	
	海外連結製造子会社	0.02	0.05	0.12	

※1:範囲:稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)
 ※2:コロナ対応等も同システムで実施したこともあり、2020年度のみ概数にて把握。
 ※3:2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う実地訓練の見送りにより、映像視聴による任意訓練。2021・2022年度もコロナウイルス感染拡大の懸念を鑑み実地訓練を見送り、東京・大阪・名古屋各拠点の自衛消防隊員全員を対象とした、映像視聴による応急手当訓練を実施。
 ※4:(休業1日以上の労働災害による死傷者数)÷(延べ実労働時間)×1,000,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2022年度1.98。(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より)稲畑産業との比較。
 ※5:(延べ労働損失日数)÷(延べ実労働時間)×1,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2022年度0.05。(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」)稲畑産業との比較。

従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメントサーベイ結果

項目		2021年度	2022年度	2023年度
調査対象人数	合計(人)	1,400	1,697	1,901
	稲畑産業	587	606	652
	海外主要商社拠点	813	1,091	1,249
回答状況	回答率(%)	49	73	72
主要な項目(%) ^{※1}	【エンゲージメント】 今の会社で働いていることに満足している	70	73	76
	【上司との関係】 上司と業務上に必要な連携がとれていると思う	75	80	80
	【組織文化】 業務を進めるうえで問題が発生した際、 上司や周囲の人は適切なサポートをしてくれている	83	85	83
	【企業理念】 会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、 その達成に参加したいと思える	70	73	73
	【人事制度・福利厚生】 当社の給与水準は同業他社と比較して、納得できる水準である	59	55	57
	【人事制度・研修】 従業員のスキルアップの支援をしていると思う	41	48	54
	【ワーク・ライフ・バランス】 残業は自分の無理のない範囲に収まっている	64	69	75

※1:従業員による5段階評価(5.とてもそう思う/4.そう思う/3.可もなく不可もなく/2.そう思わない/1.全くそう思わない)のうち、肯定的な回答である5と4の占める割合。

社会貢献活動

項目		2020年度	2021年度	2022年度
ボランティア休暇制度 ^{※1} の取得者数(人)		—	—	—
社会貢献に資する寄付および活動費等の総額 ^{※2} (百万円)		8	8	28
主な社会 貢献活動 の実績	大阪日本ポルトガル協会の活動支援 ^{※3} (万円)	80	0	80
	京都フランス音楽アカデミー受講者数 ^{※4} (人)	中止	67	101
	フランス音楽コンクール	1	1	1
	「稲畑賞」受賞者数(1974年～) ^{※5} (人)	累計47	累計48	累計49
	リヨン経営大学からの留学生受け入れ(1994年～) ^{※6} (人)	中止	中止	中止
	一般社団法人障がい者自立推進機構の支援 ^{※7}	ブロンズパートナー	ブロンズパートナー	ブロンズパートナー

※範囲:稲畑産業
 ※1:激甚災害発生後に同制度を認める運営。2016年熊本地震の復興ボランティアのために同制度を4名が取得。
 ※2:主な寄付として、日本フィルハーモニー交響楽団・公益社団法人大阪交響楽団・公益社団法人大阪フィルハーモニー協会等の文化支援、公益信託 経団連 自然保護基金等のコミュニティ支援などが含まれる。
 ※3:2021年度は新型コロナウイルスの影響により例年中止のため支出なし。
 ※4:当社が協賛する日仏音楽交流事業。トップクラスの音楽家をフランスから招聘し、約2週間のマスタークラスを開催。国内の若手音楽家が質の高いフランス音楽教育を受けられる貴重な機会を提供している。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止。2021年度はオンラインで実施。
 ※5:一般社団法人カンセイ・ド・アジア文化財団が主催する「フランス音楽コンクール」にて、声楽部門またはピアノ部門の最優秀者に社名を冠した「稲畑賞」を毎年授与している。
 ※6:当社創業者の留学先であるフランス・リヨンの地との友好親善活動。2020～2022年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止。2019年度までの累計受け入れ人数は26人。
 ※7:パートナーとしての支援のほか、同法人が管理・運営するパラリンアートを株主優待品(QUOカード)のデザインに採用。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社は2022年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行致しました。

役員構成		2021年 7月1日時点	2022年 7月1日時点	2023年 7月1日時点	
取締役 (監査等委員を除く)(人) 【2021年は取締役数】	総数	9	7	7	
	社内	男性	6	5	5
		女性	0	0	0
	独立社外	男性	2	1	1
		女性	1	1	1
取締役 (監査等委員)(人) 【2021年は監査役数】	総数	5	4	5	
	社内	男性	2	0	0
		女性	0	0	0
	独立社外	男性	3	4	5
		女性	0	0	0
執行役員 ^{※1} (人)	総数	11	11	13	
	男性	11	11	13	
	女性	0	0	0	
監査等特命役員(人)	総数	—	1	1	
	男性	—	1	1	
	女性	—	0	0	

※1:取締役執行役員(2021年:5名、2022年・2023年:4名)含む

取締役会、監査役会、監査等委員会、指名・報酬委員会 出席状況(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社は2022年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行致しました。()出席率

役職	氏名	独立 社外	取締役会	監査役会	監査等委員会	指名・ 報酬委員会	
			出席回数	(~2022年6月) 出席回数	(2022年6月~) 出席回数	出席回数	
取締役	稲畑 勝太郎		16回/16回 (100%)	—	—	7回/7回 (100%)	
	赤尾 豊弘		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	横田 健一		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	杉山 勝浩		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	安江 範臣(2022年6月退任)		2回/3回 (67%)	—	—	—	
	大野 顕司		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	佐藤 潔	○	16回/16回 (100%)	—	—	10回/10回 (100%)	
	萩原 貴子	○	16回/16回 (100%)	—	—	10回/10回 (100%)	
	取締役 (監査等委員)	濱島 健爾	○	16回/16回 (100%)	—	11回/11回 (100%)	10回/10回 (100%)
監査役	取締役 (監査等委員)	玉井 哲史(2022年6月就任)	○	13回/13回 (100%)	3回/3回 (100%)	11回/11回 (100%)	—
—	取締役 (監査等委員)	佐成 実(2022年6月就任)	○	13回/13回 (100%)	—	11回/11回 (100%)	—
—	取締役 (監査等委員)	藤澤 友一(2022年6月就任)	○	13回/13回 (100%)	—	11回/11回 (100%)	—
監査役	—	高橋 慶孝(2022年6月退任)	○	3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	—	—
監査役	—	柳原 克哉(2022年6月退任)	○	3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	—	—
監査役	—	久保井 伸和(2022年6月退任)		3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	—	—

※指名・報酬委員による取締役・執行役員候補者との面談(3回)は、独立社外取締役のみで実施。

※濱島氏の取締役会の出席状況は、2022年4月1日から第161回定時株主総会(2022年6月22日)終結のときまでの独立社外取締役の期間を含む。

※玉井氏の取締役会の出席状況は、2022年4月1日から第161回定時株主総会(2022年6月22日)終結のときまでの監査役期間の出席回数3回を含まず。

コンプライアンス

	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報・相談件数 ^{※1} (件)	2	10	2
重大なコンプライアンス違反件数(労働基準含む)(件)	0	0	0
政治献金(円)	0	0	0
汚職に関する方針違反事由による解雇・懲戒件数(件)	0	0	0
汚職に関連した罰金・課徴金・和解金(万円)	0	0	0

※範囲:稲畑産業

※1:2021年度から新たに設置された「なんでもお悩み相談室」への相談件数含む。

イニシアティブ等への参画



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2022年4月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として登録されました。UNGCは、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアティブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められています。



TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)により設置された組織であり、気候変動に伴うリスクと機会等の気候関連財務情報開示を企業へ促すことを、2017年6月の最終報告書で提言しました。当社は、この最終提言に沿った情報開示を行うとともに、2023年3月にこの最終提言への賛同を表明しました。※TCFD提言に沿った情報開示については、p59~62をご参照下さい。



TCFDコンソーシアム

TCFDコンソーシアムは、TCFDに賛同する企業や金融機関等の間で、企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論を行う場として、経済産業省・環境省・金融庁が設立しました。当社は2023年4月に入会しました。本コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動が当社事業に及ぼすリスクと機会の適切な開示に取り組んでいます。



CDP

CDPは英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOであり、世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を行なっています。当社は2022年は気候変動質問書に、2023年は気候変動質問書と水セキュリティ質問書に回答しています。



Alliance to End Plastic Waste(AEPW)

環境への廃棄プラスチック流出抑制と循環型経済の促進を目的とした活動を行う国際アライアンスです。AEPWは、「インフラの構築」「イノベーション」「教育と啓発活動」「清掃活動」の4つの戦略的分野で重点的に解決策を展開しており、世界中で複数のプロジェクト支援を行っています。各国の政府機関、環境・経済開発NGOおよび市民社会と連携し、プラスチックの循環型経済の構築に向け活動を展開しています。



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)

海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む国内アライアンスです。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進し、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進しています。

11カ年サマリー

		(単位:百万円)										
		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経営成績	売上高	479,942	561,173	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962	735,620
	売上総利益	33,002	38,511	39,040	41,064	42,740	44,854	47,257	46,259	46,040	57,370	62,874
	販売費及び一般管理費	25,237	27,574	28,266	29,692	30,123	38,891	33,226	33,029	31,066	37,317	42,560
	営業利益	7,765	10,936	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052	20,314
	経常利益	9,603	12,454	13,217	12,257	13,672	6,374	14,309	14,211	16,514	21,648	19,110
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,630	8,669	8,630	9,510	9,687	6,744	12,896	11,415	13,792	22,351	19,478
	為替レートUSD/円	79.81	100.17	109.76	120.15	108.34	110.85	110.92	108.70	106.10	112.39	135.50
財政状態	総資産	276,938	305,037	326,862	305,436	340,147	352,741	366,514	322,848	353,228	389,059	380,443
	有利子負債	68,071	76,582	78,814	68,377	71,075	71,993	57,277	52,848	41,206	64,538	64,769
	自己資本	97,886	115,010	127,671	126,038	146,258	141,403	162,973	145,924	173,804	174,918	179,461
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	19,400	△764	8,354	11,866	1,840	5,960	12,510	10,690	17,613	△11,448	9,915
	投資活動によるキャッシュ・フロー	277	△5,467	△3,044	△161	4,504	5,086	743	△525	△423	5,446	8,278
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,880	3,638	△8,193	△11,129	△481	△4,901	△19,546	△7,273	△17,582	5,999	△17,568
	現金及び現金同等物	18,985	18,402	17,394	17,088	22,935	29,235	23,011	25,480	25,983	28,251	29,790
参考	(設備投資額)	1,781	3,435	2,666	3,067	2,431	2,500	3,441	3,707	3,175	2,799	3,803
	(減価償却費)	3,047	2,179	2,150	2,270	2,066	2,335	2,413	2,976	2,874	3,160	3,532
セグメント別売上高	情報電子※1	192,402	210,703	209,369	211,659	221,023	214,963	217,904	218,690	224,534	247,713	238,003
	化学品※2	42,799	52,398	52,845	48,198	48,047	51,580	77,522	74,181	66,626	78,644	89,820
	生活産業	35,877	37,653	34,660	41,022	40,434	42,392	39,046	36,919	37,361	38,203	43,662
	合成樹脂	186,098	232,877	250,427	251,163	251,885	286,900	300,094	270,345	248,888	316,226	363,955
	(住環境)※2	22,266	26,511	24,257	24,817	25,064	25,137	—	—	—	—	—
	その他	497	1,028	553	176	175	162	172	175	172	174	178
	合計	479,942	561,173	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962	735,620
セグメント別営業利益	情報電子※1	3,248	4,863	4,489	3,833	3,992	△2,045	4,819	4,482	6,327	6,422	5,269
	化学品※2	339	862	1,072	1,011	1,003	259	1,424	1,208	1,320	2,207	2,770
	生活産業	1,492	1,745	1,037	1,524	1,820	1,920	1,310	1,166	1,563	2,618	1,936
	合成樹脂	2,297	2,828	3,730	4,434	5,396	5,541	6,341	6,235	5,631	8,677	10,205
	(住環境)※2	159	343	285	421	260	157	—	—	—	—	—
	その他	227	292	158	146	142	129	136	135	130	127	131
	合計	7,765	10,936	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052	20,314
	海外売上高比率(%)	44	51	51	53	53	53	54	53	53	59	60
	海外営業利益比率(%)	51	56	46	45	46	—	54	54	54	60	67
	連結従業員数(人)	3,661	3,577	3,454	3,509	3,827	4,098	4,184	4,282	4,203	4,207	4,316
経営指標	営業利益率(%)	1.6	1.9	1.9	2.0	2.2	1.0	2.2	2.2	2.6	2.9	2.8
	ネット D/E レシオ(倍)※3	0.50	0.46	0.43	0.37	0.30	0.28	0.19	0.16	0.06	0.17	0.16
	自己資本比率(%)	35.3	37.7	39.1	41.3	43.0	40.1	44.5	45.2	49.2	45.0	47.2
	自己資本当期純利益率(ROE)(%)※4	7.6	8.1	7.1	7.5	7.1	4.7	8.5	7.4	8.6	12.8	11.0
	総資産当期純利益率(ROA)(%)※5	2.5	3.0	2.7	3.0	3.0	1.9	3.6	3.3	4.1	6.0	5.1
	期末株価(円)	699	1,052	1,198	1,116	1,357	1,616	1,505	1,180	1,658	2,063	2,687
	時価総額(自己株式含む)(億円)※6	455	685	760	708	861	1,026	955	749	1,052	1,254	1,534
	株価収益率(PER)(倍)※7	6.7	7.7	8.7	7.3	8.7	14.7	7.1	6.2	7.2	5.5	7.8
	株価純資産倍率(PBR)(倍)※8	0.45	0.58	0.59	0.55	0.57	0.70	0.56	0.49	0.57	0.67	0.84
	期末発行済株式数(自己株式含む)(株)※9	65,159,227	65,159,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	60,799,227	57,114,127
	期末自己株式数(株)※10	1,887,522	1,886,225	801,996	1,402,268	2,002,305	2,402,417	3,002,502	3,302,640	3,302,651	3,682,139	1,284,045
1株当たり情報	当期純利益(EPS)(円)	104.29	137.01	137.20	151.91	156.25	109.92	211.36	188.82	229.13	374.23	343.31
	純資産(BPS)(円)	1,547.09	1,817.68	2,036.31	2,029.70	2,378.31	2,314.42	2,693.92	2,424.13	2,887.29	3,062.46	3,214.42
	年間配当金(円)	23	30	33	36	40	40	48	53	63	110	115
	配当性向(%)	22.1	21.9	24.1	23.7	25.6	36.4	22.7	28.1	27.5	29.4	33.5
	総還元性向(%)※11	—	—	31.1	31.1	34.8	46.5	30.0	31.9	27.6	62.2	47.1

※14/3期より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を期末日レートから期中平均レートに変更しています。13/3期については遡及適用した数字を記載しています。

※19/3期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用しています。18/3期については、遡及適用した数字を記載しています。

※22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※1 17/3期より、「その他」セグメントに含めていたクレーンの設計製造及び施工販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しています。16/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

※2 20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

※3 ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)÷自己資本

※4 自己資本当期純利益率(ROE)(%)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

※5 総資産当期純利益率(ROA)(%)=当期純利益÷期首・期末平均総資産×100

※6 時価総額(自己株式含む)=期末株価×期末発行済株式数(自己株式含む)

※7 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり当期純利益を除いて算出したものです。

※8 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり純資産を除いて算出したものです。

※9 自己株式消却:15/3期 1,660,000株、22/3期 2,700,000株、23/3期 3,685,100株

なお、2023年7月5日付で1,200,000株の消却を行い、発行済株式の総数は2023年7月末現在で55,914,127株となっています。

※10 期末自己株式数は、当社保有分の他、19/3期より導入の株式給付信託(BBT)の保有する当社株式と持分法適用関連会社保有分を合算した株式数です。

※11 15/3期から総還元性向を株主還元指標としました。総還元性向=(配当総額+自己株式取得額)÷当期純利益×100

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,403	36,353
受取手形	22,548	23,247
売掛金	162,149	153,640
商品及び製品	72,145	83,097
仕掛品	860	802
原材料及び貯蔵品	6,059	4,990
その他	12,728	13,623
貸倒引当金	△389	△382
流動資産合計	311,505	315,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,184	18,491
減価償却累計額	△11,765	△12,881
建物及び構築物(純額)	5,419	5,610
機械装置及び運搬具	18,648	20,351
減価償却累計額	△14,551	△15,976
機械装置及び運搬具(純額)	4,097	4,375
土地	3,043	3,295
建設仮勘定	205	210
その他	6,382	7,753
減価償却累計額	△3,834	△4,640
その他(純額)	2,547	3,113
有形固定資産合計	15,312	16,606
無形固定資産	2,647	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	48,303	32,840
長期貸付金	1,448	1,323
退職給付に係る資産	6,390	8,215
繰延税金資産	1,105	1,202
その他	7,380	7,779
貸倒引当金	△5,035	△5,300
投資その他の資産合計	59,593	46,060
固定資産合計	77,553	65,070
資産合計	389,059	380,443

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,959	105,730
短期借入金	58,657	49,474
未払法人税等	4,093	3,589
未払費用	1,367	1,859
賞与引当金	1,608	1,606
その他	11,498	11,273
流動負債合計	193,185	173,534
固定負債		
社債	-	7,500
長期借入金	5,880	7,795
繰延税金負債	8,761	5,176
役員退職慰労引当金	33	37
役員株式給付引当金	159	206
債務保証損失引当金	18	-
退職給付に係る負債	1,624	1,713
その他	2,481	2,972
固定負債合計	18,959	25,402
負債合計	212,144	198,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,044	6,718
利益剰余金	130,540	134,684
自己株式	△7,398	△2,220
株主資本合計	139,550	148,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,667	12,805
繰延ヘッジ損益	398	395
為替換算調整勘定	11,793	17,187
退職給付に係る調整累計額	508	526
その他の包括利益累計額合計	35,367	30,914
非支配株主持分	1,996	2,046
純資産合計	176,914	181,507
負債純資産合計	389,059	380,443

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	680,962	735,620
売上原価	623,591	672,745
売上総利益	57,370	62,874
販売費及び一般管理費	37,317	42,560
営業利益	20,052	20,314
営業外収益		
受取利息	244	249
受取配当金	1,429	1,938
為替差益	53	-
持分法による投資利益	370	-
雑収入	780	847
営業外収益合計	2,877	3,034
営業外費用		
支払利息	674	1,823
為替差損	-	703
貸倒引当金繰入額	151	71
自己株式取得費用	129	13
持分法による投資損失	-	1,065
雑損失	326	560
営業外費用合計	1,281	4,237
経常利益	21,648	19,110
特別利益		
投資有価証券売却益	8,975	8,661
特別利益合計	8,975	8,661
特別損失		
投資有価証券評価損	-	250
減損損失	168	-
特別損失合計	168	250
税金等調整前当期純利益	30,455	27,522
法人税、住民税及び事業税	7,294	7,569
法人税等調整額	685	405
法人税等合計	7,980	7,975
当期純利益	22,475	19,547
非支配株主に帰属する当期純利益	124	69
親会社株主に帰属する当期純利益	22,351	19,478

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	22,475	19,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,560	△9,873
繰延ヘッジ損益	206	△12
為替換算調整勘定	7,276	5,351
退職給付に係る調整額	△68	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	102
その他の包括利益合計	△9,273	△4,417
包括利益	13,202	15,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,102	15,025
非支配株主に係る包括利益	99	104

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)							
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188		
当期変動額							
剰余金の配当			△4,401		△4,401		
親会社株主に帰属する当期純利益			22,351		22,351		
自己株式の取得				△7,500	△7,500		
自己株式の消却		△43	△4,203	4,247	-		
株式給付信託による自己株式の譲渡				9	9		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△96			△96		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-		
当期変動額合計	-	△140	13,745	△3,243	10,362		
当期末残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550		
その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803
当期変動額							
剰余金の配当							△4,401
親会社株主に帰属する当期純利益							22,351
自己株式の取得							△7,500
自己株式の消却							-
株式給付信託による自己株式の譲渡							9
連結子会社株式の取得による持分の増減							△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	△9,251
当期変動額合計	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	1,110
当期末残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914

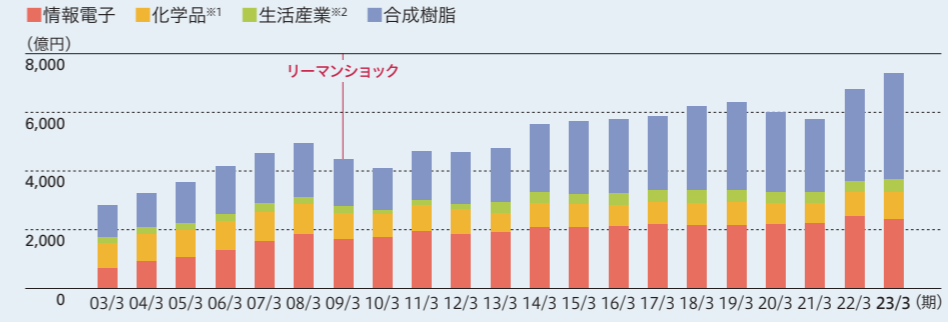
当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)							
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550		
当期変動額							
剰余金の配当			△7,425		△7,425		
親会社株主に帰属する当期純利益			19,478		19,478		
自己株式の取得				△2,635	△2,635		
自己株式の消却		△40	△7,908	7,949	-		
自己株式の処分		40		379	419		
株式給付信託による自己株式の取得				△419	△419		
株式給付信託による自己株式の譲渡				13	13		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△326			△326		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△108	△108		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-		
当期変動額合計	-	△326	4,143	5,178	8,995		
当期末残高	9,364	6,718	134,684	△2,220	148,546		
その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914
当期変動額							
剰余金の配当							△7,425
親会社株主に帰属する当期純利益							19,478
自己株式の取得							△2,635
自己株式の消却							-
自己株式の処分							419
株式給付信託による自己株式の取得							△419
株式給付信託による自己株式の譲渡							13
連結子会社株式の取得による持分の増減							△326
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	△4,402
当期変動額合計	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	4,592
当期末残高	12,805	395	17,187	526	30,914	2,046	181,507

連結キャッシュ・フロー計算書

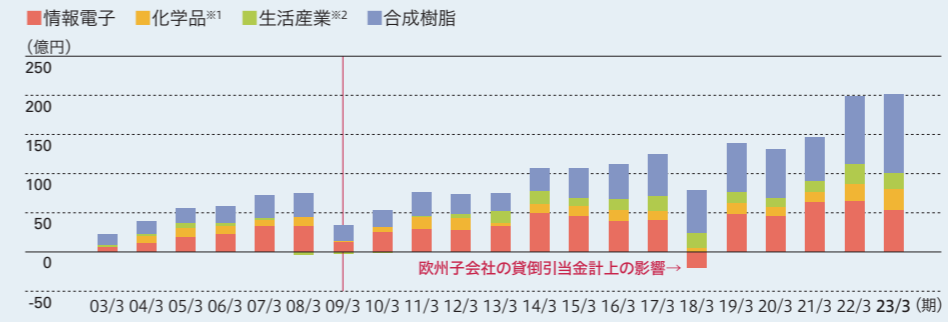
	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,455	27,522
減価償却費	3,160	3,532
減損損失	168	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△42
受取利息及び受取配当金	△1,673	△2,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△601	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,035	△1,795
支払利息	674	1,823
持分法による投資損益(△は益)	△370	1,065
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	-	250
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,975	△8,661
売上債権の増減額(△は増加)	△11,227	15,661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,037	△5,512
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,188	2,004
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△60	115
仕入債務の増減額(△は減少)	4,363	△15,328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,864	△1,242
その他	407	446
小計	△6,053	17,623
利息及び配当金の受取額	1,793	2,203
利息の支払額	△666	△1,800
法人税等の支払額	△6,521	△8,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,448	9,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,780	△6,681
定期預金の払戻による収入	5,742	7,545
有形固定資産の取得による支出	△1,669	△2,527
有形固定資産の売却による収入	15	34
無形固定資産の取得による支出	△317	△423
投資有価証券の取得による支出	△197	△1,424
投資有価証券の売却による収入	9,645	12,111
子会社株式の取得による支出	△554	△445
短期貸付金の増減額(△は増加)	△35	146
長期貸付けによる支出	△151	△167
長期貸付金の回収による収入	347	171
その他	△597	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,446	8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,488	△13,072
長期借入れによる収入	438	4,266
長期借入金の返済による支出	△3,041	△2,158
社債の発行による収入	-	7,454
自己株式の取得による支出	△7,629	△3,069
自己株式の処分による収入	-	419
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	-	△2,837
配当金の支払額	△4,415	△7,450
非支配株主への配当金の支払額	△107	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△326
その他	△636	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,999	△17,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,270	912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,268	1,538
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	28,251
現金及び現金同等物の期末残高	28,251	29,790

事業セグメント別売上高



※22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

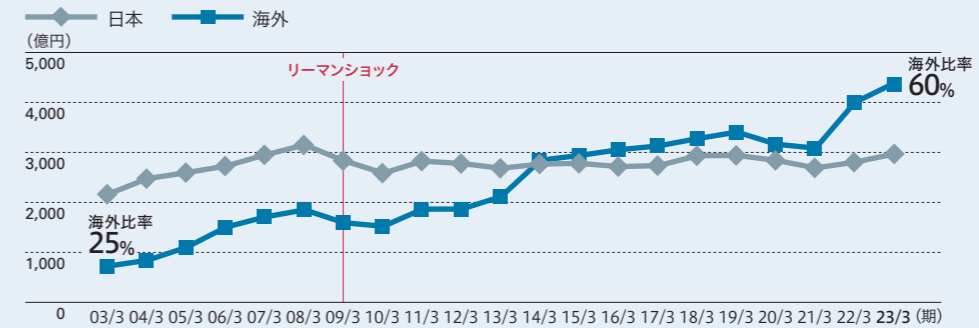
事業セグメント別営業利益



※1:20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。
19/3期以前の実績も、変更後の区分に基づき表示しています。

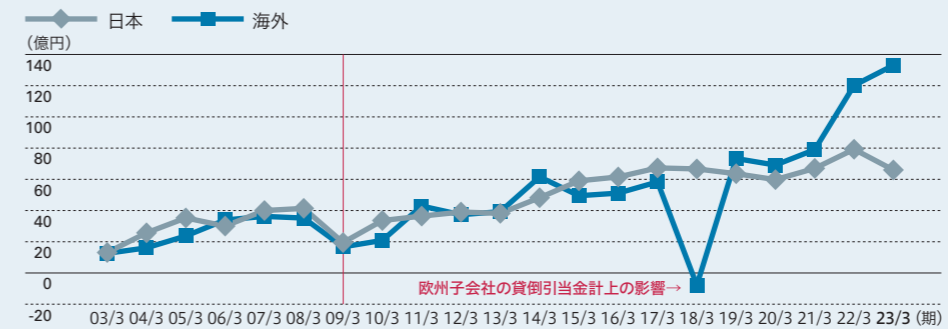
※2:13/3期より、化学品のライフサイエンス関連と食品セグメントを統合して、生活産業セグメントとしました。
12/3期以前の食品セグメントの実績は、生活産業セグメントとして表示しています。

日本／海外別売上高



※22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

日本／海外別営業利益



化学品セグメントは、歴史が長く、取引先基盤の厚さを礎に、安定的に事業を展開しています。

合成樹脂セグメントは、1950年代の高度経済成長期から家電、OA、自動車へと、事業を拡大しました。情報電子セグメントは、2000年以降、液晶市場の急激な成長とともに大きく伸長しました。

生活産業セグメントは、近年では、農業分野や先端医療分野への取り組みを進めており、将来の成長を期待するセグメントです。

1976年に戦後初の海外拠点を設立し、日本企業の海外への生産移管にあわせて、海外展開を加速しました。以来、47年にわたって、海外ビジネスを拡大し、2003年3月期に25%だった海外売上高比率は、2023年3月期には60%までになりました。

主要な連結子会社

● 商社拠点 ▲ 製造加工拠点

会社名	所在地	主要事業
日本		
▲ アイ・アンド・ピー(株)	日本 宮城県大崎市	合成樹脂の成型加工
▲ (株)一光園	日本 大阪府堺市	水産物等の加工販売
● 稲畑ファインテック(株)	日本 大阪市中央区	化学品等の販売
▲ エヌ・アイ・シー(株)	日本 東京都葛飾区	プラスチックフィルム製品の加工販売
● オルディ(株)	日本 大阪市中央区	プラスチックフィルム製品・梱包資材の加工および付帯機器、システムの設計販売
▲ 関西高分子工業(株)	日本 奈良県大和郡山市	プラスチックフィルムの製造
▲ 大五通商(株)	日本 静岡県葵区	食品包装資材・機械の販売および農水産加工品の製造、販売
▲ 太洋プラスチック(株)	日本 埼玉県蓮田市	プラスチックフィルムの製造
● 丸石化学品(株)	日本 大阪市西区	化学品等の販売
東南アジア/インド		
● Inabata India Private Ltd.	インド グルグラム(デリー近郊)	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. IK Precision Indonesia	インドネシア プカシ(ジャカルタ近郊)	合成樹脂の成型加工
▲ PT. Inabata Creation Indonesia	インドネシア プカシ(ジャカルタ近郊)	グリップテープの加工
● PT. Inabata Indonesia	インドネシア ジャカルタ	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. S-IK Indonesia	インドネシア プカシ(ジャカルタ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	合成樹脂等の輸出入、販売
▲ SIK Color(M)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	樹脂コンパウンド
▲ IK Plastic Compound Phils. Inc.	フィリピン ビニヤン(マニラ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Philippines, Inc.	フィリピン ビニヤン(マニラ近郊)	合成樹脂等の販売
● Inabata Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール シンガポール	合成樹脂、化学品、情報電子関連の輸出入、販売
▲ Apple Film Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン(バンコク近郊)	プラスチックフィルムの製造
▲ Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.	タイ アユタヤ	各種ゴム成型品の製造
● IKT Consulting Co., Ltd.	タイ バンコク	機械の販売および各種サービス
● Inabata Thai Co., Ltd.	タイ バンコク	合成樹脂、化学品、食品、機械等の輸出入、販売
▲ SIK(Thailand)Ltd.	タイ サムットプラカーン(バンコク近郊)	樹脂コンパウンド
▲ Apple Film Da Nang Co., Ltd.	ベトナム ダナン	プラスチックフィルムの製造
● Inabata Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ SIK Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハイフォン	樹脂コンパウンド
北東アジア		
●▲ 稲畑工貿(大連保税區)有限公司	中国 大連	樹脂コンパウンドおよび合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
● 稲畑産業(香港)有限公司	中国 香港	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
● 広州稲畑産業貿易有限公司	中国 広州	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売

会社名	所在地	主要事業
● 上海稲畑産業貿易有限公司	中国 上海	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ 上海稲畑精細化工有限公司	中国 上海	塗料原料の加工
● Inabata Korea & Co., Ltd.	韓国 ソウル	電子材料等の輸出入、販売
● 華稲股份有限公司	台湾 新竹	電子材料、半導体関連機器、化学品等の輸出入、販売
米州		
▲ IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ シラオ	樹脂コンパウンド
● Inabata Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ ケレタロ	合成樹脂等の販売
▲ NH Inabata, S. de R.L. de C.V.	メキシコ ケレタロ	クレーンの設計製造および施工販売
● DNI Group, LLC	米国 ノバト(カリフォルニア州)	食品の輸出入、販売
● Inabata America Corp.	米国 ニューヨーク	合成樹脂、情報電子関連材料、化学品等の輸出入、販売
欧州		
● Inabata France S.A.S.	フランス パリ近郊	化学品の輸出入、販売
▲ Pharmasynthese S.A.S.	フランス ノルマンディー	医薬品・化粧品原料、精密化学品の製造
● Inabata Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	電子材料、化学品、合成樹脂等の輸出入、販売
● Inabata UK Ltd.	英国 シュルーズベリー(バーミンガム近郊)	不動産賃貸管理および倉庫業

主要な持分法適用会社

会社名	所在地	主要事業
▲ アルバック成膜(株)	日本 埼玉県秩父市	電子工業・光学工業用材料部品の製造
● (株)クリーン・アシスト	日本 東京都新宿区	合成樹脂製品および雑貨品の販売

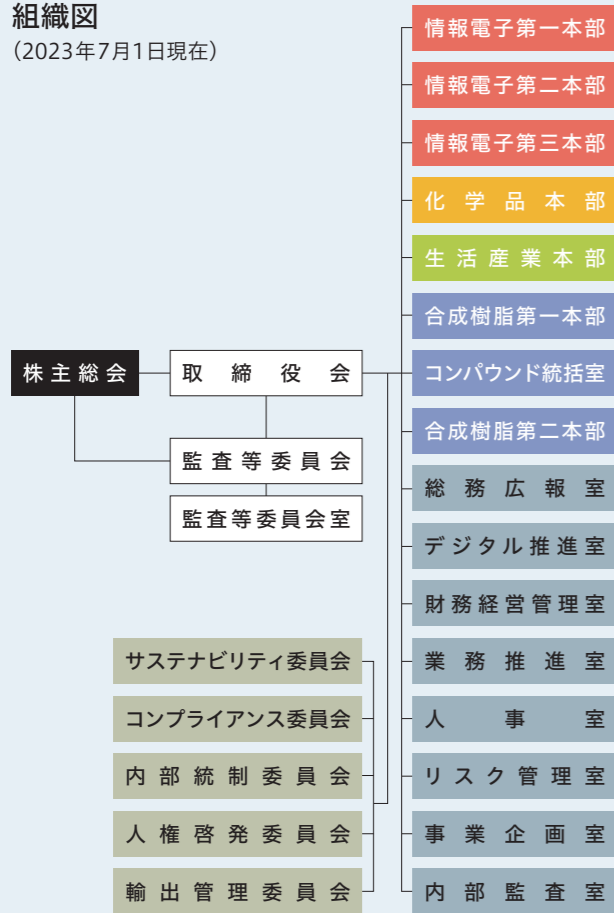
その他主要な関係会社

会社名	所在地	主要事業
日本		
▲ アイケイファーム積丹(株)	日本 北海道積丹郡	農産物の生産、販売
▲ アイケイファーム余市(株)	日本 北海道余市郡	農産物の生産、販売
▲ イナバタオプテック(株)	日本 神奈川県川崎市	光半導体封止樹脂に関する研究、開発
東南アジア		
▲ Clover Plastics (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ	再生樹脂の製造、販売
北東アジア		
● 天津稲畑産業国際貿易有限公司	中国 天津	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
米州		
● Inabata Brasil Importação e Exportação Ltda.	ブラジル サンパウロ	化学品、合成樹脂等の販売
オーストラリア		
● Inabata Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ブリスベン	粗飼料等の輸出、樹脂製品等の輸入販売

会社名 稲畑産業株式会社
(英文: Inabata & Co., Ltd.)
 創業年月日 1890年(明治23年)10月1日
 設立年月日 1918年(大正7年)6月10日
 資本金 93億6千4百万円
 本社所在地 大阪本社 〒542-8558
 大阪市中央区南船場1-15-14
 (仮移転先) 東京本社 〒103-8448
 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
 室町古河三井ビルディング(COREDO室町2)
 国内拠点 大阪本社、東京本社、名古屋支店、
 塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、
 九州営業所(霧島市)
 海外拠点 シンガポール、バンコク、ジャカルタ、
 上海、香港、台北、ロサンゼルス、
 ニューヨーク、デュッセルドルフなど
 19カ国約60拠点
 従業員数 単体: 709名
 ※2023年3月 (グループ会社への出向者を含む)
 31日現在 連結: 4,316名
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
 証券コード 東京証券取引所 プライム市場 8098

ウェブサイト
<https://www.inabata.co.jp>

組織図
 (2023年7月1日現在)



東京本社仮移転のお知らせ
 東京本社(東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号)ビル建替えに伴い、
 2022年12月~2025年9月頃まで、上記仮移転先にて営業しています。

IR活動について

当社は、株主・投資家との対話を当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、積極的に行っています。

- (1)IR体制
- 社長を責任者とし、IR担当役員を置いています。株主・投資家との対話は、原則として社長、IR担当役員を中心に行います。
 - 担当部署であるIR企画部は関連部署と連携して、各種経営情報を収集・分析し、適時・適切に社内外に情報を提供しています。
- (2)IR活動
- 投資家とのミーティングについては、合理的な範囲で前向きに対応しています。社外取締役に対する申し込みについても、合理的な範囲で対応を検討します。
 - 年2回決算説明会を開催し、中期経営計画の進捗状況と決算概要説明を行っています。
 - IRイベント等への参加を通じて、個人株主・投資家との対話の機会を設けています。
 - ウェブサイト、統合報告書、株主通信、株主総会招集通知等を通じて、積極的に情報提供を行っています。
- (3)フィードバック
- 株主との対話では、把握された株主の意見に関して、IR担当役員が取締役会で報告しています。

2022年度 IR活動の実績

活動	実施回数
決算説明会	2回
機関投資家・アナリスト等との個別面談(海外含む)	54回
個人投資家説明会(オンラインIRフェア出展)	1回

社外からの評価

インデックスへの組入れ状況
 株式会社JPM総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経インデックス400」、英ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russellの「FTSE Blossom Japan Index」、
 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」と、米S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループが提示する「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数(環境株価指数)」の構成銘柄に選定されています。



その他の表彰

株式会社ブロードバンドセキュリティが発表する「Gomez IRサイトランキング2022」において「優秀企業(銀賞)」、「Gomez ESGサイトランキング2023」において「優秀企業」を、また日興アイ・アール株式会社が発表する「2022年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において「優秀」を受賞しました。

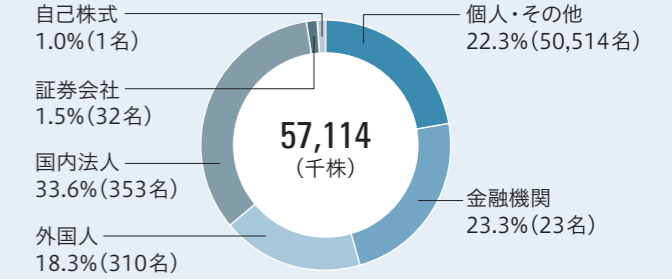


株式情報 (2023年3月31日現在)

株式情報

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 57,114,127株
 株主数 51,233名
 なお、2023年7月5日付で1,200,000株の消却を行い、発行済株式の総数は2023年7月末現在で55,914,127株となっています。

所有者別株式分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	13,836	24.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,699	10.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,089	3.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者		
株式会社日本カストディ銀行	1,736	3.1
丸石化学株式会社	961	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	937	1.7
あすか製薬株式会社	785	1.4
株式会社みずほ銀行	744	1.3
株式会社三菱UFJ銀行	638	1.1
株式会社三井住友銀行	624	1.1

(注)当社が保有する自己株式数565,501株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式266,400株を除く)につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いています。

株価推移



格付情報

格付機関名	発行体格付
格付投資情報センター(R&I)	A-(安定的)